

DATA

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ	
経営指標	16
中間連結財務諸表	17
セグメント情報・損益の状況（連結）	24
貸出業務・証券業務（連結）	28
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	29
自己資本の充実の状況（連結）	31
資本の状況	127

北陸銀行	
経営指標	40
中間連結財務諸表	41
中間財務諸表	48
財務諸表に係る確認書	52
損益の状況（単体）	53
預金業務（単体）	55
貸出業務（単体）	56
為替業務・国際業務（単体）	58
証券業務（単体）	59
有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	60
デリバティブ取引情報（単体）	62
信託業務（単体）	64
諸比率等（単体）	65
店舗・人員の状況	66
自己資本の充実の状況（連結）	67
自己資本の充実の状況（単体）	76
資本の状況	127

北海道銀行	
経営指標	85
中間連結財務諸表	86
中間財務諸表	92
財務諸表に係る確認書	96
損益の状況（単体）	97
預金業務（単体）	99
貸出業務（単体）	100
為替業務・国際業務（単体）	102
証券業務（単体）	103
有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	104
デリバティブ取引情報（単体）	106
諸比率等（単体）	107
店舗・人員の状況	108
自己資本の充実の状況（連結）	109
自己資本の充実の状況（単体）	118
資本の状況	127

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益		90,623	87,904	87,895	182,402	175,963
うち信託報酬		3	21	16	6	42
連結経常利益		17,424	18,157	19,087	31,685	32,224
親会社株主に帰属する中間純利益		11,653	13,008	13,125	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	20,252	21,334
連結中間包括利益		8,684	40,363	22,646	—	—
連結包括利益		—	—	—	△20,046	55,148
連結純資産額		630,231	629,819	656,029	595,319	638,504
連結総資産額		13,336,512	15,442,714	16,940,984	13,644,861	16,635,471
1株当たり純資産額		4,363.44円	4,398.57円	4,633.58円	4,138.44円	4,504.91円
1株当たり中間純利益		82.71円	93.62円	95.07円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	142.74円	152.17円
潜在株式調整後		82.51円	93.34円	94.75円	—	—
1株当たり中間純利益		—	—	—	142.37円	151.68円
1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		9.29%	9.32%	9.79%	8.94%	9.45%
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,456	1,499,165	217,101	213,741	2,608,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,538	△114,196	85,561	△32,838	△231,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,581	△5,974	△5,239	△12,761	△12,073
現金及び 現金同等物の中間期末（期末）残高		2,601,545	4,100,349	5,383,569	2,721,353	5,086,143
従業員数		5,365人	5,144人	4,937人	5,126人	4,943人
[外、平均臨時従業員数]		[2,879]	[2,795]	[2,690]	[2,857]	[2,773]
信託財産額		340	1,937	3,805	534	2,942

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	4,111,231	5,388,557
コールローン及び買入手形	4,179	20,000
買入金銭債権	23,759	24,248
特定取引資産	3,607	3,178
金銭の信託	16,551	18,879
有価証券 ※1,7,11	1,968,473	2,063,860
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	8,979,392	9,098,364
外国為替 ※6	18,687	18,249
その他資産 ※1,7	198,619	194,884
有形固定資産 ※9,10	96,184	95,177
無形固定資産	15,115	11,736
退職給付に係る資産	—	3,688
繰延税金資産	3,746	3,288
支払承諾見返	59,603	62,428
貸倒引当金	△56,437	△65,558
資産の部合計	15,442,714	16,940,984
(負債の部)		
預金 ※7	12,328,597	12,837,243
譲渡性預金	99,783	117,693
コールマネー及び売渡手形 ※7	160,000	310,034
売現先勘定	12,167	27,461
債券貸借取引受入担保金 ※7	271,532	281,636
特定取引負債	377	436
借入金 ※7	1,717,304	2,471,059
外国為替	288	351
信託勘定借 ※12	1,937	3,805
その他負債	124,950	136,405
退職給付に係る負債	10,437	3,574
役員退職慰労引当金	184	117
偶発損失引当金	856	937
睡眠預金払戻損失引当金	1,923	1,581
特別法上の引当金	5	7
繰延税金負債	17,780	25,057
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,164	5,122
支払承諾	59,603	62,428
負債の部合計	14,812,894	16,284,955
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	139,276	133,906
利益剰余金	336,464	351,993
自己株式	△1,177	△1,026
株主資本合計	545,458	555,767
その他有価証券評価差額金	81,774	90,085
繰延ヘッジ損益	△525	35
土地再評価差額金 ※9	8,126	8,087
退職給付に係る調整累計額	△8,621	△1,811
その他の包括利益累計額合計	80,754	96,396
新株予約権	538	500
非支配株主持分	3,067	3,364
純資産の部合計	629,819	656,029
負債及び純資産の部合計	15,442,714	16,940,984

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	87,904	87,895
資金運用収益	53,070	52,229
(うち貸出金利息)	41,838	41,459
(うち有価証券利息配当金)	10,344	9,174
信託報酬	21	16
役務取引等収益	18,189	19,848
特定取引収益	673	870
その他業務収益	11,069	10,060
その他経常収益 ※1	4,879	4,870
経常費用	69,747	68,808
資金調達費用	1,006	715
(うち預金利息)	360	235
役務取引等費用	7,716	7,826
その他業務費用	7,330	6,900
営業経費 ※2	46,179	44,326
その他経常費用 ※3	7,514	9,038
経常利益	18,157	19,087
特別利益	55	18
固定資産処分益	12	18
移転補償金	43	—
特別損失	431	249
固定資産処分損	127	123
減損損失	304	125
税金等調整前中間純利益	17,781	18,855
法人税、住民税及び事業税	6,049	6,187
法人税等調整額	△1,369	△545
法人税等合計	4,679	5,641
中間純利益	13,101	13,214
非支配株主に帰属する中間純利益	93	88
親会社株主に帰属する中間純利益	13,008	13,125
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	13,101	13,214
その他の包括利益	27,261	9,432
その他有価証券評価差額金	26,235	9,113
繰延ヘッジ損益	550	96
退職給付に係る調整額	427	174
持分法適用会社に対する持分相当額	47	47
中間包括利益	40,363	22,646
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,236	22,544
非支配株主に係る中間包括利益	126	101

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	139,269	329,343	△1,237	538,269
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,972		△5,972
親会社株主に帰属する中間純利益			13,008		13,008
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7		61	68
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	7	7,121	59	7,188
当中間期末残高	70,895	139,276	336,464	△1,177	545,458

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	55,525	△1,076	8,211	△9,049	53,611	497	2,941	595,319
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,972
親会社株主に帰属する中間純利益								13,008
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								68
土地再評価差額金の取崩								85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,249	550	△85	427	27,142	41	126	27,311
当中間期変動額合計	26,249	550	△85	427	27,142	41	126	34,499
当中間期末残高	81,774	△525	8,126	△8,621	80,754	538	3,067	629,819

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	133,905	344,103	△1,180	547,723
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する中間純利益			13,125		13,125
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		155	156
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	0	7,890	153	8,044
当中間期末残高	70,895	133,906	351,993	△1,026	555,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	80,937	△61	8,088	△1,986	86,979	538	3,263	638,504
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する中間純利益								13,125
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								156
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,147	96	△1	174	9,417	△38	101	9,480
当中間期変動額合計	9,147	96	△1	174	9,417	△38	101	17,524
当中間期末残高	90,085	35	8,087	△1,811	96,396	500	3,364	656,029

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,781	18,855
減価償却費	3,380	3,301
減損損失	304	125
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△19
貸倒引当金の増減 (△)	1,734	2,826
偶発損失引当金の増減 (△)	△168	181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,762	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△74
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△54	△48
資金運用収益	△53,070	△52,229
資金調達費用	1,006	715
有価証券関係損益 (△)	△3,976	△2,769
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△5	△6
為替差損益 (△は益)	△561	△970
固定資産処分損益 (△は益)	115	105
特定取引資産の純増 (△) 減	182	229
特定取引負債の純増減 (△)	△119	87
貸出金の純増 (△) 減	△322,942	△47,918
預金の純増減 (△)	770,479	112,567
譲渡性預金の純増減 (△)	19,282	53,454
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	889,730	85,089
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△7,210	5,359
コールローン等の純増 (△) 減	64,540	△16,263
コールマネー等の純増減 (△)	92,024	32,307
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△23,108	△26,151
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	327	4,136
外国為替 (負債) の純増減 (△)	175	△95
信託勘定借の純増減 (△)	1,402	862
資金運用による収入	42,299	42,171
資金調達による支出	△1,100	△782
その他	12,299	6,701
小計	1,504,021	222,207
法人税等の支払額	△4,855	△5,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,165	217,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△423,650	△409,611
有価証券の売却による収入	207,354	346,765
有価証券の償還による収入	93,359	141,248
金銭の信託の増加による支出	△9,675	△10,037
金銭の信託の減少による収入	10,081	10,106
投資活動としての資金運用による収入	10,350	9,180
有形固定資産の取得による支出	△1,744	△1,463
有形固定資産の売却による収入	107	54
無形固定資産の取得による支出	△377	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,196	85,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,972	△5,237
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,974	△5,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,378,995	297,425
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,353	5,086,143
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	4,100,349	5,383,569

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2021年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
主要な会社名
株式会社北陸銀行
株式会社北海道銀行
- (2) 非連結子会社 9社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
ほくほくキャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引
「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大でありと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が認められる額を控除した残額を計上できない見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,155百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づき、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価していましたが、当中間連結会計期間末より中間連結決算日の市場価格により評価しております。

また、「6. 金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるとして想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業績変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

注記事項

(2021年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額 1,456百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,588百万円、延滞債権額は165,460百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を差し止めた貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は90百万円であり、
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,416百万円であり、
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は195,556百万円であり、

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,222百万円であり、

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 1,117,549百万円	預金 14,515百万円
貸出金 2,483,589百万円	コールマネー 39,000百万円
	債券貸借取引受入担保金 281,636百万円
	借入金 2,465,713百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,065百万円、その他の資産(現金) 105,219百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金3,865百万円及び保証金4,070百万円が含まれております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,484,172百万円であり、

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,328,792百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 16,591百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 106,626百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は164,943百万円であり、
- ※12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、3,805百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益3,702百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当17,692百万円、退職給付費用585百万円であります。
- ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,018百万円、株式等売却損1,595百万円、株式等償却944百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	132,163	—	—	132,163	
第1回第5種優先株式	85,955	—	—	85,955	
合計	218,118	—	—	218,118	
自己株式					
普通株式	953	2	127	828	注1,2
第1回第5種優先株式	11	—	—	11	
合計	964	2	127	839	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少127千株は、ストック・オプションの行使等による減少であります。

- (2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				500
	合計		—				500

- (3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月25日 定時株主総会	普通株式	4,592	35.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日
	第1回第5種 優先株式	644	7.50	2021年 3月31日	2021年 6月28日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 11月10日 取締役会	第1回第5種 優先株式	644	利益剰余金	7.50	2021年 9月30日	2021年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2021年9月30日現在	
現金預け金勘定	5,388,557百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△4,988百万円
現金及び現金同等物	5,383,569百万円

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

(A) 有形固定資産

主として、A T M及び電子計算機であります。

(B) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合 計
3百万円	7百万円	11百万円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

科目	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権（※1）	24,248	24,248	—
有価証券			
満期保有目的の債券	194,090	203,176	9,085
その他有価証券	1,824,012	1,824,012	—
貸出金	9,098,364		
貸倒引当金（※1）	△63,915		
	9,034,448	9,132,700	98,251
資産計	11,076,801	11,184,138	107,336
預金	12,837,243	12,837,364	121
借入金	2,471,059	2,470,830	△229
負債計	15,308,302	15,308,194	△107
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	383	383	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(573)	(573)	(※4) —
デリバティブ取引計	(190)	(190)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。
- (※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額 (百万円)
非上場株式(※1)(※2)	29,010
非上場外国証券(※1)	0
組合出資金(※3)	16,746
合計	45,757

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について450百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
- なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、下表に含めておりません。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	24,248	24,248
有価証券	688,997	862,960	37,722	1,589,681
その他有価証券	688,997	862,960	37,722	1,589,681
国債・地方債	237,891	615,086	—	852,978
社債	—	115,951	37,722	153,674
株式	202,521	22,777	—	225,298
その他	248,584	109,144	—	357,729
資産計	688,997	862,960	61,971	1,613,930
デリバティブ取引(※1)(※2)				
金利関係	—	308	—	308
通貨関係	—	△554	—	△554
商品関係	—	55	—	55
デリバティブ取引計	—	△190	—	△190

- (※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- (※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。
- (※3) 投資信託は本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における投資信託計上額は234,330百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	70,127	2,517	130,531	203,176
満期保有目的の債券	70,127	2,517	130,531	203,176
国債・地方債	70,127	2,517	—	72,645
社債	—	—	130,531	130,531
貸出金	—	—	9,132,700	9,132,700
資産計	70,127	2,517	9,263,231	9,335,876
預金	—	12,837,364	—	12,837,364
借入金	—	2,452,351	18,478	2,470,830
負債計	—	15,289,715	18,478	15,308,194

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを各連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等でありです。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.002%
		予想損失率	12.516%
		経費率	0.389%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.002%~1.919%
		予想損失率	12.516%
		経費率	0.300%~0.389%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	27,985	37,097	65,082
当中間期の損益又はその他の包括利益(注)	△27	△342	△369
損益に計上	1	30	31
その他の包括利益に計上	△28	△372	△400
購入、発行、取得	1,639	5,770	7,409
売却、償還、決済	△5,349	△4,801	△10,151
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
当中間期末残高	24,248	37,722	61,971
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は両銀行のミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	16	—	16	—	16
役務取引等収益	7,732	7,235	14,968	2,207	17,175
預金・貸出業務	2,159	2,824	4,984	—	4,984
為替業務	2,847	2,290	5,138	—	5,138
証券関連業務	792	795	1,588	617	2,205
代理業務	281	324	606	219	825
保護預り・貸金庫業務	146	38	185	—	185
その他	1,504	960	2,465	1,370	3,835
その他の業務収益	—	—	—	694	694
その他の経常収益	—	—	—	7	7
顧客との契約から生じる経常収益	7,749	7,235	14,985	2,908	17,893
上記以外の経常収益	34,217	28,750	62,967	7,033	70,001
外部顧客に対する経常収益	41,967	35,985	77,953	9,942	87,895

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1：契約の識別
- STEP 2：契約における履行義務の識別
- STEP 3：取引価格の算定
- STEP 4：履行義務への取引価格の配分
- STEP 5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、北陸銀行及び北海道銀行においては主として役務取引等収益が対象となります。

北陸銀行及び北海道銀行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

北陸銀行及び北海道銀行以外のその他のセグメントは概ね同様の方法により収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 4,633.58円
(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

① 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	95.07円
親会社株主に帰属する中間純利益	13,125百万円
普通株主に帰属しない金額	644百万円
うち中間優先配当額	644百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,481百万円
普通株式の期中平均株式数	131,274千株
② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	94.75円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	447千株
うち新株予約権	447千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,437	35,428	77,865	10,022	87,888	16	87,904
セグメント間の内部経常収益	540	1,058	1,599	2,312	3,911	△3,911	－
計	42,977	36,487	79,465	12,334	91,799	△3,894	87,904
セグメント利益	8,402	5,732	14,134	927	15,062	△2,053	13,008
セグメント資産	9,292,198	6,110,164	15,402,362	91,860	15,494,223	△51,509	15,442,714
セグメント負債	8,915,179	5,880,851	14,796,031	65,387	14,861,418	△48,524	14,812,894
その他の項目							
減価償却費	1,990	1,254	3,244	134	3,378	1	3,380
のれんの償却額	－	－	－	－	－	1,051	1,051
資金運用収益	28,648	25,327	53,975	157	54,133	△1,062	53,070
資金調達費用	861	124	986	190	1,176	△170	1,006
持分法投資利益	－	－	－	－	－	7	7
特別利益	11	43	55	－	55	－	55
固定資産処分益	11	0	12	－	12	－	12
移転補償金	－	43	43	－	43	－	43
特別損失	336	97	433	－	433	△2	431
固定資産処分損	84	43	127	－	127	－	127
減損損失	252	54	306	－	306	△2	304
税金費用	1,971	2,233	4,205	476	4,681	△1	4,679
持分法適用会社への投資額	－	29	29	92	122	172	294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,131	982	2,114	23	2,138	2	2,140

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額16百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去△900百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△3百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△93百万円及び事業セグメントに配分していない費用△12百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△51,509百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△48,524百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△1,062百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△170百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額7百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 減損損失の調整額△2百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額172百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,967	35,985	77,953	10,047	88,000	△104	87,895
セグメント間の内部経常収益	577	1,195	1,772	2,179	3,952	△3,952	—
計	42,544	37,181	79,725	12,226	91,952	△4,057	87,895
セグメント利益	9,250	5,297	14,548	929	15,477	△2,351	13,125
セグメント資産	9,891,097	7,011,060	16,902,158	92,225	16,994,383	△53,398	16,940,984
セグメント負債	9,497,043	6,780,623	16,277,667	63,880	16,341,547	△56,592	16,284,955
その他の項目							
減価償却費	1,907	1,263	3,171	130	3,301	0	3,301
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	28,109	25,141	53,250	123	53,373	△1,144	52,229
資金調達費用	545	154	699	170	869	△153	715
持分法投資利益	—	—	—	—	—	19	19
特別利益	18	—	18	—	18	—	18
固定資産処分益	18	—	18	—	18	—	18
移転補償金	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	165	63	228	—	228	20	249
固定資産処分損	77	45	123	—	123	—	123
減損損失	87	17	105	—	105	20	125
税金費用	3,032	2,090	5,123	607	5,730	△88	5,641
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	324	446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	723	1,381	2,105	41	2,147	2	2,149

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△104百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額△2,351百万円には、セグメント間取引消去△999百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△229百万円、持分法投資利益19百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△88百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額△53,398百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
(4) セグメント負債の調整額△56,592百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
(5) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
(7) 資金運用収益の調整額△1,144百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
(8) 資金調達費用の調整額△153百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
(9) 持分法投資利益の調整額19百万円は、持分法投資利益全額であります。
(10) 減損損失の調整額20百万円は、パーチェス法による調整額であります。
(11) 税金費用の調整額△88百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
(12) 持分法適用会社への投資額の調整額324百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
(13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

関連情報

(単位：百万円)

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,772	20,211	19,920	87,904

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度中間期

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,926	19,449	20,519	87,895

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

2020年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	8,233	8,233

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2021年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	6,131	6,131

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(単位：百万円)

該当事項はありません。

部門別収支

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務 部 門	資金運用収支	50,640	49,365
	うち資金運用収益	51,174	49,787
	うち資金調達費用	533	422
	信託報酬	21	16
	役務取引等収支	10,340	11,885
	うち役務取引等収益	17,983	19,640
	うち役務取引等費用	7,642	7,754
	特定取引収支	673	870
	うち特定取引収益	673	870
	うち特定取引費用	—	—
国際業務 部 門	その他業務収支	△76	2,999
	うちその他業務収益	7,246	8,401
	うちその他業務費用	7,322	5,402
	資金運用収支	1,423	2,148
	うち資金運用収益	1,900	2,442
	うち資金調達費用	477	293
	信託報酬	—	—
	役務取引等収支	132	135
	うち役務取引等収益	206	207
	うち役務取引等費用	74	72
合 計	特定取引収支	0	0
	うち特定取引収益	0	0
	うち特定取引費用	—	—
	その他業務収支	3,815	160
	うちその他業務収益	3,822	1,658
	うちその他業務費用	7	1,497
合 計		66,972	67,582

役務取引等収支

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務 部 門	役務取引等収益	17,983	19,640
	うち預金・貸出業務	5,921	6,455
	うち為替業務	4,909	4,938
	うち証券関連業務	1,915	2,481
	役務取引等費用	7,642	7,754
	うち為替業務	826	847
	役務取引等収支	10,340	11,885
国際業務 部 門	役務取引等収益	206	207
	うち預金・貸出業務	0	—
	うち為替業務	197	199
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	74	72
	うち為替業務	74	72
役務取引等収支		132	135
合 計		10,473	12,021

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,979,392	100.00	9,098,364	100.00
製造業	847,595	9.44	799,105	8.78
農業、林業	25,465	0.28	25,373	0.28
漁業	2,657	0.03	2,770	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	5,922	0.06	5,637	0.06
建設業	313,045	3.49	314,822	3.46
電気・ガス・熱供給・水道業	151,891	1.69	149,151	1.64
情報通信業	54,549	0.61	44,330	0.49
運輸業、郵便業	185,904	2.07	177,890	1.96
卸売業、小売業	804,325	8.96	760,725	8.36
金融業、保険業	354,420	3.95	297,279	3.27
不動産業、物品賃貸業	892,746	9.94	846,074	9.30
各種サービス業	682,425	7.60	656,021	7.21
地方公共団体等	2,050,630	22.84	2,231,963	24.53
その他	2,607,813	29.04	2,787,217	30.63
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	8,979,392	—	9,098,364	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	2,620	3,588
延滞債権額	139,471	165,460
3カ月以上延滞債権額	1,485	90
貸出条件緩和債権額	22,288	26,416
合 計	165,866	195,556

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内業務 部 門	国 債	476,476	336,229	19.77
	地方債	519,228	580,741	34.15
	社 債	296,019	283,773	16.69
	株 式	220,292	249,729	14.68
	その他の証券	221,175	250,262	14.71
	合 計	1,733,192	1,700,735	100.00
国際業務 部 門	外国債券	231,021	357,729	98.51
	外国株式	3,883	4,576	1.26
	その他の証券	376	819	0.23
	合 計	235,281	363,125	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

	種 類	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	63,521	73,078	9,556	61,492	70,127	8,634
	地 方 債	1,500	1,519	19	2,500	2,517	17
	社 債	117,711	118,477	766	100,755	101,333	578
	小 計	182,733	193,074	10,341	164,747	173,978	9,231
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,000	999	△0	—	—	—
	社 債	20,015	19,913	△102	29,343	29,197	△145
	小 計	21,015	20,912	△102	29,343	29,197	△145
合 計		203,748	213,987	10,239	194,090	203,176	9,085

2. その他有価証券

	種 類	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	167,123	60,087	107,035	190,966	66,675	124,291
	債 券	841,706	835,483	6,222	702,630	698,252	4,377
	国 債	348,714	346,087	2,627	182,937	181,366	1,570
	地 方 債	370,112	368,522	1,589	394,739	393,513	1,226
	社 債	122,879	120,873	2,005	124,953	123,372	1,580
	そ の 他	353,895	335,013	18,881	246,888	228,113	18,774
	外 国 証 券	227,440	214,092	13,347	130,485	121,538	8,947
	そ の 他	126,454	120,920	5,534	116,402	106,575	9,827
	小 計	1,362,724	1,230,583	132,140	1,140,485	993,041	147,443
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	23,694	29,477	△5,782	29,756	37,571	△7,815
	債 券	246,270	247,376	△1,105	304,022	305,214	△1,192
	国 債	64,240	64,853	△612	91,799	92,278	△478
	地 方 債	146,615	146,954	△338	183,501	183,842	△341
	社 債	35,413	35,568	△154	28,721	29,094	△372
	そ の 他	126,316	138,947	△12,630	373,997	387,975	△13,978
	外 国 証 券	7,464	7,496	△32	231,819	238,220	△6,400
	そ の 他	118,852	131,450	△12,598	142,177	149,754	△7,577
	小 計	396,281	415,800	△19,518	707,776	730,762	△22,985
合 計		1,759,005	1,646,384	112,621	1,848,261	1,723,804	124,457

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、123百万円（株式81百万円、社債42百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、494百万円（その他（投資信託））であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は中間連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2020年度中間期の 損益に含まれた 評価差額	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2021年度中間期の 損益に含まれた 評価差額
その他の金銭の信託	2,750	2,750	—	4,900	4,900	—

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価差額	112,621	125,573
その他有価証券	112,621	125,573
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）	△30,769	△35,500
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	81,852	90,073
(△) 非支配株主持分相当額	193	232
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	115	243
その他有価証券評価差額金	81,774	90,085

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	496,394	512,151
うち、資本金及び資本剰余金の額	161,827	161,823
うち、利益剰余金の額	336,464	351,993
うち、自己株式の額（△）	1,172	1,021
うち、社外流出予定額（△）	725	644
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△8,621	△1,811
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△8,621	△1,811
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	538	500
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	106	123
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,669	21,500
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,669	21,500
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	48,338	42,971
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,392	1,783
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,667	1,570
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	558,486	578,788
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,019	10,029
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	8,233	6,131
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	4,785	3,898
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	16	16
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	2,565
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,036	12,611
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	545,449	566,177
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,604,251	5,537,533
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,290	13,209
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,290	13,209
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	243,899	241,362
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	5,848,151	5,778,895
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.32%	9.79%

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	8
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	42	149
9. 我が国の政府関係機関向け	601	557
10. 地方三公社向け	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,484	1,505
12. 法人等向け	96,184	88,704
13. 中小企業等向け及び個人向け	60,746	66,047
14. 抵当権付住宅ローン	9,966	9,513
15. 不動産取得等事業向け	27,914	26,688
16. 三月以上延滞等	458	400
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	968	974
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	5,978	6,943
（うち出資等のエクスポージャー）	5,978	6,943
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	9,154	8,946
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,661	2,640
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,091	1,790
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,401	4,515
22. 証券化	979	1,097
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	979	1,097
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,717	5,004
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	4,707	4,837
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	10	166
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	531	528
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	219,750	217,082
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	163	172
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	660	682
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,345	2,344
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	790	824
（うち借入金の保証）	601	589
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	88	93
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	188	146
カレント・エクスポージャー方式	188	146
派生商品取引	188	146
外為関連取引	77	72
金利関連取引	95	58
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	16	15
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	49	47
オフ・バランス取引 計 (B)	4,295	4,317
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	116	95
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	7	5
合 計 (E) = (A+B+C+D)	224,170	221,501

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	9,755	9,654
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E + F)	233,926	231,155

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	15,604,634	9,123,752	1,344,876	5,291	12,527
国外計	248,222	23,351	164,294	3,301	—
地域別合計	15,852,856	9,147,103	1,509,171	8,593	12,527
製造業	975,409	870,302	38,174	627	944
農業、林業	28,260	25,772	1,864	58	80
漁業	3,106	2,688	370	2	6
鉱業、採石業、砂利採取業	6,919	5,934	982	—	18
建設業	366,789	330,028	29,377	103	414
電気・ガス・熱供給・水道業	160,422	146,949	1,125	142	—
情報通信業	61,906	54,722	1,984	35	129
運輸業、郵便業	229,110	191,732	29,655	331	17
卸売業、小売業	882,464	821,627	40,864	794	1,900
金融業、保険業	2,147,998	437,787	143,373	3,594	—
不動産業、物品賃貸業	961,295	910,498	34,275	773	1,285
各種サービス業	732,511	689,959	26,255	585	1,397
地方公共団体等	6,309,947	2,050,631	995,573	—	—
個人	2,597,044	2,584,112	—	—	6,331
その他	389,667	24,355	165,294	1,544	—
業種別合計	15,852,856	9,147,103	1,509,171	8,593	12,527
1年以下	3,819,148	2,043,777	273,497	3,916	—
1年超3年以下	1,058,095	828,082	227,175	1,945	—
3年超5年以下	1,258,321	1,009,096	247,381	1,212	—
5年超7年以下	753,120	658,729	93,381	749	—
7年超10年以下	1,456,235	947,241	507,624	695	—
10年超	3,339,221	3,174,030	160,055	74	—
期間の定めのないもの	4,168,714	486,145	56	—	—
残存期間別合計	15,852,856	9,147,103	1,509,171	8,593	—

	2021年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	17,023,082	9,277,268	1,283,055	4,823	10,343
国外計	408,823	25,611	275,860	2,607	—
地域別合計	17,431,906	9,302,879	1,558,916	7,430	10,343
製造業	938,826	822,021	36,731	581	1,030
農業、林業	27,892	25,801	1,557	39	264
漁業	3,264	2,799	432	1	8
鉱業、採石業、砂利採取業	6,792	5,651	1,131	—	18
建設業	372,712	334,103	31,561	53	331
電気・ガス・熱供給・水道業	158,248	144,839	496	113	14
情報通信業	51,771	44,522	1,858	5	15
運輸業、郵便業	219,808	184,870	27,595	141	89
卸売業、小売業	834,787	777,641	37,670	699	709
金融業、保険業	2,771,078	417,055	158,666	3,250	—
不動産業、物品賃貸業	910,052	859,723	34,919	499	722
各種サービス業	705,702	664,026	24,020	305	1,635
地方公共団体等	7,130,777	2,231,964	926,414	—	—
個人	2,772,883	2,760,437	—	—	5,503
その他	527,307	27,420	275,860	1,738	—
業種別合計	17,431,906	9,302,879	1,558,916	7,430	10,343
1年以下	4,244,276	1,980,717	111,900	3,400	—
1年超3年以下	1,079,397	865,747	211,319	1,569	—
3年超5年以下	1,120,740	890,073	228,852	1,347	—
5年超7年以下	789,951	586,512	202,611	439	—
7年超10年以下	1,621,066	992,839	627,326	234	—
10年超	3,648,602	3,466,760	176,904	439	—
期間の定めのないもの	4,927,870	520,228	—	—	—
残存期間別合計	17,431,906	9,302,879	1,558,916	7,430	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	15,885	16,813	15,885	16,813	18,550	20,569	18,550	20,569
個別貸倒引当金	38,818	39,623	38,818	39,623	44,180	44,988	44,180	44,988
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	54,703	56,437	54,703	56,437	62,731	65,558	62,731	65,558

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	10,603	12,014	10,603	12,014	12,624	11,408	12,624	11,408
農業、林業	759	707	759	707	1,481	1,479	1,481	1,479
漁業	107	103	107	103	121	114	121	114
鉱業、採石業、砂利採取業	833	828	833	828	822	811	822	811
建設業	3,694	2,165	3,694	2,165	1,738	1,772	1,738	1,772
電気・ガス・熱供給・水道業	—	826	—	826	2,617	2,562	2,617	2,562
情報通信業	317	431	317	431	426	412	426	412
運輸業、郵便業	256	289	256	289	395	419	395	419
卸売業、小売業	8,059	8,081	8,059	8,081	8,525	9,957	8,525	9,957
金融業、保険業	14	12	14	12	8	11	8	11
不動産業、物品賃貸業	3,528	3,577	3,528	3,577	3,225	3,310	3,225	3,310
各種サービス業	8,013	7,901	8,013	7,901	10,058	10,851	10,058	10,851
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,527	2,579	2,527	2,579	2,022	1,771	2,022	1,771
その他	103	104	103	104	111	105	111	105
業種別合計	38,818	39,623	38,818	39,623	44,180	44,988	44,180	44,988

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	0	—
地方公共団体等	—	—
個人	141	161
その他	—	—
業種別合計	142	161

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2020年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)		2021年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	105,819	7,623,027	173,377	9,082,631
10%	—	397,963	—	381,286
20%	98,905	206,439	111,379	229,247
35%	—	711,927	—	679,563
50%	384,803	1,494	357,683	1,344
75%	—	2,029,965	—	2,205,990
100%	124,808	3,138,189	101,155	2,982,653
150%	—	6,666	—	5,713
250%	—	47,533	—	44,306
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	714,337	14,163,208	743,595	15,612,737

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2020年度中間期末は207,340百万円、2021年度中間期末は222,112百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2020年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	2021年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	821,392	914,608
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	9,710	7,985
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	831,103	922,594
適格保証	669,630	699,572
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	669,630	699,572

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A)	3,865	2,879
グロスのアドオンの合計額 (B)	4,727	4,551
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	8,593	7,430
派生商品取引	8,593	7,430
外国為替関連取引	4,306	3,949
金利関連取引	3,031	2,003
株式関連取引	—	—
その他取引	1,255	1,477
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	8,593	7,430

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	21,757	—	21,755	—
売掛債権	2,129	—	2,331	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	33,996	2,634	36,385	2,438
合 計	57,883	2,634	60,472	2,438

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	12,936	77	11,661	70
15%超20%以下	21,757	174	21,755	174
20%超50%以下	5,008	75	4,851	70
50%超100%以下	18,180	651	22,203	783
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	57,883	979	60,472	1,097

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,497	8	1,307	7
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,136	40	1,131	39
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	2,634	49	2,438	47

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	194,701	194,701	225,298	225,298
上記に該当しない出資等エクスポージャー	29,477	29,477	29,010	29,010
計	224,179	224,179	254,309	254,309

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益額	2,530	2,119
償却額	100	450

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価損益の額	105,136	121,051

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルック・スルー方式	207,240	218,505
マンデート方式	100	3,607
蓋然性方式（250％）	－	－
蓋然性方式（400％）	－	－
フォールバック方式	－	－
合 計	207,340	222,112

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250％リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400％リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	50,512	34,074	14,560	9,491
2	下方パラレルシフト	96,617	93,598	11,380	11,713
3	スティープ化	24,253	16,354		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	96,617	93,598	14,560	11,713
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		566,177		545,449	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益		44,807	43,048	42,615	88,679	86,572
うち信託報酬		3	21	16	6	42
連結経常利益		9,923	10,703	12,437	17,738	20,529
親会社株主に帰属する中間純利益		6,604	8,405	9,254	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	11,251	14,310
連結中間包括利益		3,909	29,037	16,615	—	—
連結包括利益		—	—	—	△16,010	39,879
連結純資産額		369,896	371,711	391,941	349,169	381,820
連結総資産額		7,863,486	9,288,157	9,888,674	8,104,916	9,854,650
1株当たり純資産額		353.10円	354.84円	374.15円	333.32円	364.49円
1株当たり中間純利益		6.30円	8.02円	8.83円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	10.74円	13.66円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		8.89%	8.92%	9.47%	8.49%	9.12%
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,336	1,070,605	60,475	166,111	1,644,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,102	△12,007	30,078	18,344	△54,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△6,494	△6,494	△806	△7,228
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,611,322	2,831,636	3,445,646	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	1,779,535	3,361,587
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,668人 (1,700)	2,536人 (1,649)	2,386人 (1,591)	2,547人 (1,688)	2,401人 (1,636)
信託財産額		340	1,937	3,805	534	2,942

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(単 体)

項目	年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益		44,728	42,977	42,544	88,528	86,427
うち信託報酬		3	21	16	6	42
経常利益		9,915	10,698	12,429	17,718	20,515
中間純利益		6,599	8,402	9,250	—	—
当期純利益		—	—	—	11,238	14,297
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式		1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額		372,787	377,019	394,054	354,742	384,170
総資産額		7,866,659	9,292,198	9,891,097	8,108,929	9,857,292
預金残高		6,472,732	7,085,721	7,293,918	6,649,217	7,277,058
貸出金残高		4,823,457	5,058,434	4,978,963	4,910,354	5,033,384
有価証券残高		1,194,445	1,203,821	1,261,044	1,158,001	1,268,165
1株当たり中間純利益		6.29円	8.02円	8.83円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	10.72円	13.64円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
1株当たり配当額 普通株式		0.77円	0.70円	0.62円	0.77円	6.90円
単体自己資本比率（国内基準）		8.92%	9.00%	9.49%	8.59%	9.14%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,632人 (1,688)	2,500人 (1,638)	2,349人 (1,581)	2,511人 (1,677)	2,365人 (1,625)
信託財産額		340	1,937	3,805	534	2,942
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利 等残高		—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,839,259	3,448,058
コールローン及び買入手形	4,179	20,000
買入金銭債権	23,758	24,248
特定取引資産	884	851
金銭の信託	4,954	4,946
有価証券 ※1,7,11	1,203,771	1,260,994
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	5,058,434	4,978,963
外国為替 ※6	10,887	11,238
その他資産 ※1,7	65,185	66,036
有形固定資産 ※9,10	73,780	72,633
無形固定資産	3,754	2,862
退職給付に係る資産	—	1,436
支払承諾見返	28,541	30,985
貸倒引当金	△29,234	△34,582
資産の部合計	9,288,157	9,888,674
(負債の部)		
預金 ※7	7,085,442	7,293,571
譲渡性預金	82,382	87,457
コールマネー及び売渡手形 ※7	160,000	260,034
売現先勘定	12,167	27,461
債券貸借取引受入担保金 ※7	189,405	163,440
特定取引負債	377	436
借入金 ※7	1,271,757	1,539,494
外国為替	87	50
信託勘定借 ※12	1,937	3,805
その他負債	55,858	57,613
退職給付に係る負債	4,300	1,658
役員退職慰労引当金	45	46
偶発損失引当金	609	605
睡眠預金払戻損失引当金	1,395	1,070
繰延税金負債	16,970	23,877
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,164	5,122
支払承諾	28,541	30,985
負債の部合計	8,916,445	9,496,732
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	146,437	154,408
株主資本合計	301,846	309,817
その他有価証券評価差額金	67,717	76,358
繰延ヘッジ損益	△525	△47
土地再評価差額金 ※9	8,126	8,087
退職給付に係る調整累計額	△5,452	△2,273
その他の包括利益累計額合計	69,865	82,124
純資産の部合計	371,711	391,941
負債及び純資産の部合計	9,288,157	9,888,674

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	43,048	42,615
資金運用収益	28,648	28,109
(うち貸出金利息)	21,213	20,764
(うち有価証券利息配当金)	6,782	6,377
信託報酬	21	16
役務取引等収益	8,390	9,439
特定取引収益	38	5
その他業務収益	3,223	2,045
その他経常収益 ※1	2,726	2,999
経常費用	32,345	30,178
資金調達費用	861	545
(うち預金利息)	254	169
役務取引等費用	3,687	3,793
その他業務費用	983	839
営業経費 ※2	22,655	21,614
その他経常費用 ※3	4,156	3,386
経常利益	10,703	12,437
特別利益	11	18
固定資産処分益	11	18
特別損失	336	165
固定資産処分損	84	77
減損損失	252	87
税金等調整前中間純利益	10,378	12,289
法人税、住民税及び事業税	3,473	3,259
法人税等調整額	△1,500	△224
法人税等合計	1,973	3,035
中間純利益	8,405	9,254
親会社株主に帰属する中間純利益	8,405	9,254
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	8,405	9,254
その他の包括利益	20,631	7,360
その他有価証券評価差額金	19,818	7,089
繰延ヘッジ損益	550	39
退職給付に係る調整額	262	231
中間包括利益	29,037	16,615
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,037	16,615
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	144,441	299,850
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,494	△6,494
親会社株主に帰属する中間純利益			8,405	8,405
土地再評価差額金の取崩			85	85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,996	1,996
当中間期末残高	140,409	14,998	146,437	301,846

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	47,899	△1,076	8,211	△5,715	49,319	349,169
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,494
親会社株主に帰属する中間純利益						8,405
土地再評価差額金の取崩						85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,818	550	△85	262	20,546	20,546
当中間期変動額合計	19,818	550	△85	262	20,546	22,542
当中間期末残高	67,717	△525	8,126	△5,452	69,865	371,711

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	151,647	307,055
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,494	△6,494
親会社株主に帰属する中間純利益			9,254	9,254
土地再評価差額金の取崩			1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,761	2,761
当中間期末残高	140,409	14,998	154,408	309,817

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	69,269	△87	8,088	△2,505	74,765	381,820
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,494
親会社株主に帰属する中間純利益						9,254
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,089	39	△1	231	7,359	7,359
当中間期変動額合計	7,089	39	△1	231	7,359	10,120
当中間期末残高	76,358	△47	8,087	△2,273	82,124	391,941

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,378	12,289
減価償却費	2,001	1,917
減損損失	252	87
貸倒引当金の増減 (△)	2,833	1,249
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△93	109
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	－	△153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△507	142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△77	△68
資金運用収益	△28,648	△28,109
資金調達費用	861	545
有価証券関係損益 (△)	△3,074	△1,869
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△15	0
為替差損益 (△は益)	1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	72	59
特定取引資産の純増 (△) 減	182	△58
特定取引負債の純増減 (△)	△119	87
貸出金の純増 (△) 減	△148,080	54,421
預金の純増減 (△)	436,485	16,818
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,867	13,954
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	723,769	53,919
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△6,587	4,634
コールローン等の純増 (△) 減	64,540	△16,263
コールマネー等の純増減 (△)	92,024	△17,692
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△95,838	△57,595
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,047	2,359
外国為替 (負債) の純増減 (△)	39	△41
信託勘定借の純増減 (△)	1,402	862
資金運用による収入	21,626	20,930
資金調達による支出	△923	△589
その他	7,140	1,580
小計	1,074,734	63,530
法人税等の支払額	△4,128	△3,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,605	60,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△180,173	△188,823
有価証券の売却による収入	104,860	112,627
有価証券の償還による収入	57,518	100,604
投資活動としての資金運用による収入	6,797	6,377
有形固定資産の取得による支出	△887	△444
有形固定資産の売却による収入	106	18
無形固定資産の取得による支出	△230	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,007	30,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,494	△6,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,494	△6,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052,101	84,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,535	3,361,587
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	2,831,636	3,445,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2021年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
北銀ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 5社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和措置、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業績が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注意先」という。）及び業績が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性消費性区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,387百万円であります。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結決算日の市場価格により評価しております。

また、「6. 金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるものと想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

注記事項

(2021年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 240百万円
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額は722百万円、延滞債権額は106,174百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は90百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は15,426百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,413百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,691百万円であります。

- ※ 7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務

有価証券	728,373百万円	預金	13,140百万円
貸出金	1,473,875百万円	コールマネー	39,000百万円
		債券貸借取引受入担保金	163,440百万円
		借入金	1,538,813百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産（現金）50,219百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,185百万円、保証金854百万円が含まれております。

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,308,387百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,210,507百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対する事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- ※ 10. 有形固定資産の減価償却累計額 62,617百万円
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は39,845百万円であります。
- ※ 12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,805百万円

2. 中間連結損益計算書関係

- ※ 1. その他経常収益には、株式等売却益1,949百万円を含んでおります。
- ※ 2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当9,032百万円、退職給付費用453百万円であります。
- ※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,258百万円、株式等売却損727百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	—	—	1,047,542	
合計	1,047,542	—	—	1,047,542	

- (2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月25日 定時株主総会	普通株式	6,494	利益剰余金	6.20	2021年 3月31日	2021年 6月25日

- ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 11月10日 取締役会	普通株式	649	利益剰余金	0.62	2021年 9月30日	2021年 12月7日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2021年9月30日現在	
現金預け金勘定	3,448,058百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△2,411百万円
現金及び現金同等物	3,445,646百万円

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
主として電子計算機及び車輛であります。
② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 1年超 合 計
3百万円 7百万円 11百万円

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	24,248	24,248	—
有価証券			
その他有価証券	1,231,123	1,231,123	—
貸出金	4,978,963		
貸倒引当金(※1)	△34,291		
	4,944,672	4,981,266	36,594
資産計	6,200,044	6,236,638	36,594
預金	7,293,571	7,293,665	93
借入金	1,539,494	1,539,199	△295
負債計	8,833,065	8,832,864	△201
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	347	347	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(688)	(688)	(※4) —
デリバティブ取引計	(341)	(341)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

- (※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
非上場株式(※1)(※2)	15,523
非上場外国証券(※1)	0
組合出資金(※3)	14,347
合計	29,871

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について146百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、下表に含めておりません。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	24,248	24,248
有価証券	462,526	607,854	41,289	1,111,670
その他有価証券	462,526	607,854	41,289	1,111,670
国債・地方債	162,889	407,149	—	570,038
社債	—	103,972	41,289	145,261
株式	139,174	19,346	—	158,520
その他	160,463	77,387	—	237,850
資産計	462,526	607,854	65,538	1,135,919
デリバティブ取引(※1)(※2)	—	—	—	—
金利関係	—	△115	—	△115
通貨関係	—	△281	—	△281
商品関係	—	55	—	55
デリバティブ取引計	—	△341	—	△341

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。
(※3) 投資信託は本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における投資信託計上額は119,452百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	4,981,266	4,981,266
資産計	—	—	4,981,266	4,981,266
預金	—	7,293,665	—	7,293,665
借入金	—	1,539,199	—	1,539,199
負債計	—	8,832,864	—	8,832,864

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.002%
		予想損失率	12.516%
		経費率	0.389%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.002%~1.376%
		予想損失率	12.516%
		経費率	0.389%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	27,985	40,351	68,337
当中間期の損益又はその他の包括利益(注)	△27	△30	△57
損益に計上	1	30	31
その他の包括利益に計上	△28	△60	△89
購入・発行・取得	1,639	5,770	7,409
売却・償還・決済	△5,349	△4,801	△10,151
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
当中間期末残高	24,248	41,289	65,538
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間
信託報酬	16
役務取引等収益	8,048
預金・貸出業務	2,237
為替業務	2,917
証券関連業務	941
代理業務	281
保護預り・貸金庫業務	146
その他	1,523
その他の業務収益	65
その他の経常収益	1
顧客との契約から生じる経常収益	8,131
上記以外の経常収益	34,484
外部顧客に対する経常収益	42,615

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP1：契約の識別
- STEP2：契約における履行義務の識別
- STEP3：取引価格の算定
- STEP4：履行義務への取引価格の配分
- STEP5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役務取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い收受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1 株当たり情報

- (1) 1 株当たり純資産額 374.15円
(2) 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎
1 株当たり中間純利益 8.83円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	9,254百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	9,254百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,839,259	3,448,058
コールローン	4,179	20,000
買入金銭債権	23,758	24,248
特定取引資産	884	851
金銭の信託	4,954	4,946
有価証券 ※1,7,9	1,203,821	1,261,044
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	5,058,434	4,978,963
外国為替 ※6	10,887	11,238
その他資産	65,509	66,383
その他の資産 ※1,7	65,509	66,383
有形固定資産	73,539	72,404
無形固定資産	3,739	2,852
前払年金費用	3,923	3,701
支払承認見返	28,541	30,985
貸倒引当金	△29,234	△34,582
資産の部合計	9,292,198	9,891,097
(負債の部)		
預金 ※7	7,085,721	7,293,918
譲渡性預金	82,382	87,457
コールマネー ※7	160,000	260,034
売現先勘定	12,167	27,461
債券貸借取引受入担保金 ※7	189,405	163,440
特定取引負債	377	436
借入金 ※7	1,271,757	1,539,494
外国為替	87	50
信託勘定借 ※10	1,937	3,805
その他負債	55,859	57,605
未払法人税等	3,188	3,142
リース債務	109	149
資産除去債務	185	187
その他の負債	52,375	54,126
退職給付引当金	336	603
役員退職慰労引当金	43	43
偶発損失引当金	609	605
睡眠預金払戻損失引当金	1,395	1,070
繰延税金負債	19,392	24,908
再評価に係る繰延税金負債	5,164	5,122
支払承諾	28,541	30,985
負債の部合計	8,915,179	9,497,043
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	146,292	154,248
利益準備金	15,540	16,986
その他利益剰余金	130,751	137,262
繰越利益剰余金	130,751	137,262
株主資本合計	301,700	309,656
その他有価証券評価差額金	67,717	76,358
繰延ヘッジ損益	△525	△47
土地再評価差額金	8,126	8,087
評価・換算差額等合計	75,318	84,397
純資産の部合計	377,019	394,054
負債及び純資産の部合計	9,292,198	9,891,097

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	42,977	42,544
資金運用収益	28,648	28,109
(うち貸出金利息)	21,213	20,764
(うち有価証券利息配当金)	6,782	6,377
信託報酬	21	16
役務取引等収益	8,390	9,439
特定取引収益	38	5
その他業務収益	3,152	1,974
その他経常収益 ※1	2,726	2,999
経常費用	32,279	30,114
資金調達費用	861	545
(うち預金利息)	254	169
役務取引等費用	3,686	3,792
その他業務費用	983	839
営業経費 ※2	22,592	21,552
その他経常費用 ※3	4,155	3,385
経常利益	10,698	12,429
特別利益	11	18
特別損失	336	165
税引前中間純利益	10,373	12,282
法人税、住民税及び事業税	3,472	3,257
法人税等調整額	△1,501	△225
法人税等合計	1,971	3,032
中間純利益	8,402	9,250

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	14,241	130,057	144,299	299,707
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,298	△7,793	△6,494	△6,494
中間純利益					8,402	8,402	8,402
土地再評価差額金の取崩					85	85	85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	1,298	693	1,992	1,992
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	15,540	130,751	146,292	301,700

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,899	△1,076	8,211	55,034	354,742
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,494
中間純利益					8,402
土地再評価差額金の取崩					85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,818	550	△85	20,283	20,283
当中間期変動額合計	19,818	550	△85	20,283	22,276
当中間期末残高	67,717	△525	8,126	75,318	377,019

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	15,687	135,804	151,491	306,899
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,298	△7,793	△6,494	△6,494
中間純利益					9,250	9,250	9,250
土地再評価差額金の取崩					1	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	1,298	1,457	2,756	2,756
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	16,986	137,262	154,248	309,656

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,269	△87	8,088	77,270	384,170
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,494
中間純利益					9,250
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,089	39	△1	7,127	7,127
当中間期変動額合計	7,089	39	△1	7,127	9,884
当中間期末残高	76,358	△47	8,087	84,397	394,054

重要な会計方針

(2021年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとする債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業績が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注視先」という。）及び業績が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を収支不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,387百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取った見込める金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的特取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に引き上げ評価しておりますでしたが、当中間会計期間末より中間決算日の市場価格により評価しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるとしております。当中間会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業績変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前事業年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

注記事項

(2021年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額 290百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額は722百万円、延滞債権額は106,174百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は90百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は15,426百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,413百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別委員会実務指針報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,691百万円であります。

- ※ 7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
|-------------|--------------|
| 有価証券 | 728,373百万円 |
| 貸出金 | 1,473,875百万円 |
| 預金 | 13,140百万円 |
| コールマネー | 39,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 163,440百万円 |
| 借入金 | 1,538,813百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産（現金）50,219百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,185百万円、保証金1,307百万円が含まれております。
- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,308,387百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,210,507百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は39,845百万円であります。
- ※ 10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 3,805百万円 |
|------|----------|
2. 中間損益計算書関係
- ※ 1. その他経常収益には、株式等売却益1,949百万円を含んでおります。
- ※ 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,115百万円 |
| 無形固定資産 | 792百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,258百万円、株式等売却損727百万円を含んでおります。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2021年12月29日

確認書

株式会社 北陸銀行
取締役頭取 庵 栄伸

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	26,684	25,914
	信託報酬	21	16
	役務取引等収支	4,602	5,542
	特定取引収支	38	5
	その他業務収支	△397	935
		30,950 (0.91)	32,414 (0.92)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,103	1,650
	信託報酬	—	—
	役務取引等収支	100	104
	特定取引収支	0	0
	その他業務収支	2,566	200
		3,770 (3.98)	1,954 (1.43)
業務粗利益		34,720 (1.00)	34,369 (0.94)
経費		22,158	21,149
実質業務純益		12,562	13,219
一般貸倒引当金繰入額		817	682
業務純益		11,744	12,537
臨時損益		△1,045	△107
経常利益		10,698	12,429
中間純利益		8,402	9,250

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	11,744	12,537
実質業務純益	12,562	13,219
コア業務純益	10,742	12,424
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	9,811	11,679

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	9,400	8,949
退職給付費用	526	451
福利厚生費	93	78
減価償却費	1,990	1,907
土地建物機械賃借料	608	596
宮繕費	67	41
消耗品費	253	230
給水光熱費	239	227
旅費	104	109
通信費	562	568
広告宣伝費	177	122
租税公課	1,748	1,562
その他	6,818	6,708
合 計	22,592	21,552

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務 部 門	資金運用勘定	6,756,788	27,104	0.80	6,965,648	26,261	0.75
	うち貸出金	5,017,582	21,070	0.83	4,989,428	20,635	0.82
	うち有価証券	946,167	5,564	1.17	921,130	4,677	1.01
	うち預け金等	714,663	349	0.09	1,007,588	852	0.16
	資金調達勘定	7,946,465	420	0.01	9,405,232	347	0.00
	うち預金	6,921,560	222	0.00	7,339,792	149	0.00
	うち譲渡性預金	90,321	2	0.00	83,084	0	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	128,894	6	0.00	35,279	1	0.00
	うち借入金等	809,720	△36	△0.00	1,948,744	△55	△0.00
	資金運用収支	—	26,684	—	—	25,914	—
国際業務 部 門	資金運用勘定	188,551	1,547	1.63	272,493	1,848	1.35
	うち貸出金	17,609	143	1.62	21,662	128	1.18
	うち有価証券	140,334	1,217	1.73	236,620	1,700	1.43
	うち預け金等	17,092	126	1.48	89	0	0.20
	資金調達勘定	188,567	444	0.46	272,840	198	0.14
	うち預金	38,161	32	0.16	40,258	19	0.09
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	78,473	52	0.13	154,261	83	0.10
	うち借入金等	13,409	59	0.88	31,852	38	0.24
	資金運用収支	—	1,103	—	—	1,650	—
合 計		—	27,787	—	—	27,564	—

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務 部 門	受取利息	1,396	△1,916	△519	812	△1,655	△843
	うち貸出金	1,294	△1,450	△156	△117	△317	△434
	うち有価証券	△290	△115	△405	△137	△750	△887
	うち預け金等	47	△0	47	206	296	503
	支払利息	44	△103	△59	65	△138	△73
	うち預金	15	△42	△26	10	△83	△72
	うち譲渡性預金	△1	△1	△3	△0	△1	△2
	うち債券貸借取引受入担保金	△2	0	△2	△4	0	△4
	うち借入金等	△40	12	△27	△55	36	△19
	資金運用収支	1,352	△1,812	△460	747	△1,517	△770
国際業務 部 門	受取利息	156	△628	△471	629	△328	301
	うち貸出金	7	△118	△110	28	△43	△14
	うち有価証券	418	△317	101	763	△280	483
	うち預け金等	△317	△156	△474	△81	△45	△126
	支払利息	84	△1,090	△1,005	129	△375	△245
	うち預金	△1	△124	△125	1	△14	△12
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	87	△412	△324	45	△14	31
	うち借入金等	2	△109	△107	61	△82	△20
	資金運用収支	71	461	533	499	47	547
合 計		1,424	△1,350	73	1,246	△1,469	△222

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

（単位：百万円）

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	8,235	9,284
	うち預金・貸出業務	3,111	3,326
	うち為替業務	2,747	2,767
	うち証券関連業務	733	1,070
	役務取引等費用	3,632	3,741
	うち為替業務	442	452
	役務取引等収支	4,602	5,542
国際業務部門	役務取引等収益	154	155
	うち預金・貸出業務	0	—
	うち為替業務	147	150
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	54	51
	うち為替業務	54	51
	役務取引等収支	100	104
	合 計	4,703	5,647

特定取引収支

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	38	5
商品有価証券損益	10	5
特定金融派生商品損益	27	△0
国際業務部門	0	0
特定金融派生商品損益	0	0
合 計	38	5

その他業務収支

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	△397	935
国債等債券関係損益	△397	935
その他	—	—
国際業務部門	2,566	200
外国為替売買益	349	340
国債等債券関係損益	2,216	△140
その他	—	—
合 計	2,169	1,135

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度中間期末	構成比	2021年度中間期末	構成比
個人預金	4,541,119	64.09	4,720,270	64.72
法人預金	2,299,136	32.45	2,321,733	31.83
その他	245,466	3.46	251,914	3.45
合 計	7,085,721	100.00	7,293,918	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、％）

		2020年度中間期				2021年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	4,887,772	68.63	4,778,854	68.15	5,139,292	70.06	5,219,917	70.32
	定期性預金	2,113,393	29.67	2,117,199	30.20	2,079,189	28.34	2,091,372	28.17
	その他の預金	38,873	0.54	25,505	0.36	29,943	0.41	28,502	0.39
	合 計	7,040,039	98.84	6,921,560	98.71	7,248,426	98.81	7,339,792	98.88
	譲渡性預金	82,382	1.16	90,321	1.29	87,457	1.19	83,084	1.12
	総合計	7,122,422	100.00	7,011,881	100.00	7,335,884	100.00	7,422,876	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	45,681	100.00	38,161	100.00	45,491	100.00	40,258	100.00
	合 計	45,681	100.00	38,161	100.00	45,491	100.00	40,258	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	45,681	100.00	38,161	100.00	45,491	100.00	40,258	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年度 中間期末	定期預金	539,156	331,751	721,678	175,621	121,643	91,375	1,981,227
	うち固定自由金利定期預金	538,985	331,688	721,466	175,238	121,200	90,173	1,978,752
	うち変動自由金利定期預金	171	62	212	383	442	1,202	2,474
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	合計	539,156	331,751	721,678	175,621	121,643	91,375	1,981,227
2021年度 中間期末	定期預金	541,837	328,486	703,259	150,123	131,630	89,844	1,945,181
	うち固定自由金利定期預金	541,719	328,397	703,080	149,715	131,100	88,492	1,942,506
	うち変動自由金利定期預金	117	88	178	408	530	1,352	2,675
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	合計	541,837	328,486	703,259	150,123	131,630	89,844	1,945,181

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	89,078	96,915	70,424	72,121
	証書貸付	4,329,806	4,269,785	4,322,045	4,337,369
	当座貸越	609,370	634,913	551,961	566,943
	割引手形	12,286	15,968	12,702	12,994
	計	5,040,542	5,017,582	4,957,133	4,989,428
国際業務部門	手形貸付	2,938	2,727	3,893	3,682
	証書貸付	14,953	14,881	17,936	17,979
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	17,891	17,609	21,830	21,662
合 計		5,058,434	5,035,191	4,978,963	5,011,090

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,058,434	100.00	4,978,963	100.00
製造業	610,155	12.06	568,876	11.43
農業、林業	9,128	0.18	7,986	0.16
漁業	1,594	0.03	1,551	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,447	0.05	2,379	0.05
建設業	194,977	3.86	191,698	3.85
電気・ガス・熱供給・水道業	72,192	1.43	71,768	1.44
情報通信業	27,542	0.54	24,041	0.48
運輸業、郵便業	88,718	1.75	79,712	1.60
卸売業、小売業	480,418	9.50	445,981	8.96
金融業、保険業	209,342	4.14	154,684	3.11
不動産業、物品賃貸業	554,394	10.96	528,880	10.62
各種サービス業	414,873	8.20	385,904	7.75
地方公共団体等	1,043,701	20.63	1,068,047	21.45
その他	1,348,948	26.67	1,447,449	29.07
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	5,058,434	—	4,978,963	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2020年度 中間期末	貸出金	1,847,988	891,623	637,136	436,920	1,234,095	10,670	5,058,434
	うち変動金利		323,854	207,758	108,300	274,594	10,670	
	うち固定金利		567,768	429,377	328,619	959,501	—	
2021年度 中間期末	貸出金	1,765,910	866,673	622,171	423,155	1,290,834	10,218	4,978,963
	うち変動金利		306,554	189,428	111,443	284,312	10,218	
	うち固定金利		560,118	432,743	311,711	1,006,522	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,342,660	46.31	2,414,198	48.49
運転資金	2,715,773	53.69	2,564,765	51.51
合 計	5,058,434	100.00	4,978,963	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	24,440	23,279
債 権	43,819	38,038
商 品	—	—
不動産	664,375	642,469
その他	60,859	64,504
計	793,495	768,291
保 証	2,231,337	2,219,601
信 用	2,033,601	1,991,070
合 計	5,058,434	4,978,963

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	1,493	824
債 権	345	332
商 品	—	—
不動産	3,902	3,688
その他	5	41
計	5,747	4,886
保 証	9,249	9,199
信 用	13,544	16,898
合 計	28,541	30,985

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸出金残高	5,058,434	4,978,963
うち中小企業等	3,345,357	3,302,316
(割合)	(66.13%)	(66.32%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありません。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
個人ローン残高	1,374,932	1,471,112
住宅系ローン残高	1,314,224	1,415,007
その他のローン残高	60,708	56,104

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,007	7,016
危険債権	83,926	100,899
要管理債権	13,200	15,517
小 計	104,135	123,432
正常債権	5,032,663	4,940,947
合 計	5,136,799	5,064,380

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、「貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	881	722
延滞債権額	89,148	106,174
3カ月以上延滞債権額	1,485	90
貸出条件緩和債権額	11,715	15,426
合 計	103,231	122,413

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	881	722
延滞債権額	89,148	106,174
3カ月以上延滞債権額	1,485	90
貸出条件緩和債権額	11,715	15,426
合 計	103,231	122,413

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期					2021年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
貸 倒 引 当 金	一般貸倒引当金	6,585	7,402	—	6,585	7,402	8,315	8,998	—	8,315	8,998
	個別貸倒引当金	19,815	21,831	23	19,791	21,831	25,016	25,584	118	24,897	25,584
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	26,400	29,234	23	26,377	29,234	33,332	34,582	118	33,213	34,582

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	0	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2020年度中間期		2021年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	10,830	9,900,814	10,321	10,205,972
	各地より受けた分	11,400	10,435,823	11,008	10,632,940
代金取立	各地へ向けた分	150	303,029	128	258,509
	各地より受けた分	148	299,231	125	254,187

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2020年度中間期	2021年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,205	1,415
	買入為替	19	24
被仕向為替	支払為替	997	1,274
	取立為替	45	48
合 計		2,267	2,762

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内店合計	1,953	2,502

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類		2020年度中間期				2021年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国 債	288,569	27.79	279,337	29.52	199,734	19.53	224,965	24.42
	地方債	321,444	30.96	313,589	33.14	370,303	36.22	359,505	39.03
	社 債	149,555	14.40	151,355	16.00	145,261	14.21	141,755	15.39
	株 式	158,439	15.26	78,604	8.31	174,094	17.03	79,288	8.61
	その他の証券	120,304	11.59	123,280	13.03	132,980	13.01	115,611	12.55
	合 計	1,038,314	100.00	946,167	100.00	1,022,375	100.00	921,126	100.00
国際業務部門	外国債券	165,130	99.77	139,944	99.72	237,850	99.66	236,170	99.81
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	その他の証券	376	0.23	390	0.28	819	0.34	454	0.19
	合 計	165,507	100.00	140,334	100.00	238,669	100.00	236,625	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度 中間期末	国 債 (注)	147,522	50,900	—	—	80,138	10,009	—	288,569
	地方債	39,877	56,499	82,654	13,062	129,351	—	—	321,444
	社 債	16,019	23,065	36,127	10,826	4,537	58,979	—	149,555
	株 式	—	—	—	—	—	—	158,439	158,439
	外国債券	2,537	22,791	33,251	2,274	104,275	—	—	165,130
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1,274	13,065	10,578	13,612	17,640	—	64,509	120,681
2021年度 中間期末	国 債 (注)	50,360	—	—	22,585	116,870	9,918	—	199,734
	地方債	21,399	81,712	54,259	10,967	201,964	—	—	370,303
	社 債	10,656	25,819	39,427	7,090	2,202	60,064	—	145,261
	株 式	—	—	—	—	—	—	174,094	174,094
	外国債券	3,363	35,930	22,022	46,370	112,242	17,920	—	237,850
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	545	13,785	20,285	14,777	11,519	1,757	71,129	133,800

(注) 国債には、変動利付国債を含んでおります。(前中間期末は14,462百万円 当中間期末は—百万円)

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	464	383	3	327
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
合 計	464	383	3	327

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期	2021年度中間期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	24,832	15,697
合 計	24,832	15,697

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期	2021年度中間期
国 債	4,090	2,974
地方債・政府保証債	—	—
合 計	4,090	2,974
投資信託	17,110	32,692

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

	種 類	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	123,822	39,069	84,752	142,742	42,818	99,923
	債 券	646,277	641,034	5,243	591,307	587,133	4,174
	国 債	253,928	251,805	2,123	159,717	158,218	1,499
	地 方 債	275,922	274,848	1,073	311,795	310,772	1,022
	社 債	116,425	114,379	2,045	119,794	118,142	1,652
	そ の 他	245,522	232,794	12,728	195,178	182,339	12,839
	外 国 証 券	158,718	150,720	7,997	105,702	101,724	3,978
	そ の 他	86,803	82,073	4,730	89,476	80,615	8,861
	小 計	1,015,621	912,897	102,723	929,228	812,290	116,937
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	18,819	23,052	△4,233	15,777	22,045	△6,267
	債 券	113,292	113,748	△455	123,992	124,329	△337
	国 債	34,640	34,922	△281	40,017	40,192	△175
	地 方 債	45,522	45,555	△32	58,508	58,569	△61
	社 債	33,129	33,270	△140	25,467	25,568	△101
	そ の 他	64,048	69,664	△5,615	186,372	191,673	△5,301
	外 国 証 券	6,411	6,442	△31	132,148	136,135	△3,987
	そ の 他	57,636	63,221	△5,584	54,224	55,538	△1,313
	小 計	196,160	206,464	△10,304	326,143	338,049	△11,905
合 計		1,211,781	1,119,362	92,419	1,255,372	1,150,340	105,032

3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	15,748	15,523
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金の中間貸借対照表計上額は、2020年度中間期末9,288百万円 2021年度中間期末14,347百万円であります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間期における減損処理額は、42百万円（社債）であります。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価差額	92,419	106,160
その他有価証券	92,419	106,160
その他の金銭の信託	—	—
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△24,701	△29,802
その他有価証券評価差額金	67,717	76,358

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	種 類		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,473	5,952	391	391	5,137	5,021	270	270
		受取変動・支払固定	7,501	5,952	△314	△314	5,137	5,021	△217	△217
	そ の 他	売 建	525	525	△1	9	494	494	△0	10
		買 建	525	525	1	△3	494	494	0	△4
合 計			76 83				53 59			

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ		3,990	1,214	1	1	2,111	862	0	0
	為 替 予 約	売 建	21,856	356	△22	△22	26,107	111	△174	△174
		買 建	40,626	317	74	74	32,970	111	410	410
	通貨オプション	売 建	13,968	6,112	△244	174	14,297	5,584	△208	140
		買 建	13,968	6,112	244	△71	14,297	5,584	208	△57
	合 計				53	157			237	321

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

区 分	種 類		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	607	555	111	111	886	886	△212	△212
		変動価格受取・ 固定価格支払	607	555	△39	△39	886	886	268	268
合 計			72				55			

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

区 分	種 類		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売 建	6,760	－	△73	－	6,760	－	△73	－
		買 建	6,760	－	73	－	6,760	－	73	－
合 計				－	－			－	－	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

(単位：百万円)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）			65,000	60,000	△824
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金			38,056	38,056	(注) 2
合 計			△824			△168		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建有価証券・外貨建貸出金	33,172	274	602	23,678	92	△519
	為 替 予 約	外貨コールローン・外貨預け金	2,121	—	32	—	—	—
合 計			635			△519		

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	1,043	(18)	940	(10)
	金利及び通貨オプション	144	(6)	147	(5)
	先物外国為替取引	526	(8)	414	(8)
	その他の金融派生商品	147	(10)	152	(12)
	合 計	1,863	(43)	1,655	(36)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	8,238		8,009	
	保証取引	285		306	
	その他	6,952		7,554	
	合 計	15,476		15,869	

(注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。

2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。

3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金利及び通貨先物取引	—	—
金利及び通貨オプション	—	—
先物外国為替取引	119	175
その他の金融派生商品（*）	—	—
合 計	119	175

(*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

信託業務（単体）

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期末	2021年度中間期末	負債	2020年度中間期末	2021年度中間期末
銀行勘定貸	1,937	3,805	金銭信託	1,937	3,805
合計	1,937	3,805	合計	1,937	3,805

(注) 共同信託他社管理財産については2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

1. 金銭信託

資産	2020年度中間期末	2021年度中間期末	負債	2020年度中間期末	2021年度中間期末
銀行勘定貸	1,937	3,805	元本	1,937	3,805
合計	1,937	3,805	合計	1,937	3,805

2. 受託残高

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	1,937	3,805

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。

3. 信託期間別の元本残高

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,937	3,805
	その他のもの	—	—
	合計	1,937	3,805

(注) 貸付信託については2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金の破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

諸比率等（単体）

利 鞘

(単位：％)

		2020年度中間期	2021年度中間期
資 金 運 用 利 回	国 内 業 務 部 門	0.80	0.75
	国 際 業 務 部 門	1.63	1.35
	計	0.82	0.77
資 金 調 達 原 価	国 内 業 務 部 門	0.55	0.44
	国 際 業 務 部 門	1.10	0.46
	計	0.56	0.44
総 資 金 利 鞘	国 内 業 務 部 門	0.25	0.30
	国 際 業 務 部 門	0.53	0.88
	計	0.26	0.32

利益率

(単位：％)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.25	0.24
資 本 経 常 利 益 率	5.83	6.37
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.19	0.18
資 本 中 間 純 利 益 率	4.58	4.74

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：％)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国 内 業 務 部 門	70.77	71.55	67.57	67.21
	国 際 業 務 部 門	39.16	46.14	47.98	53.80
	計	70.56	71.42	67.45	67.14
預 証 率	国 内 業 務 部 門	14.57	13.49	13.93	12.40
	国 際 業 務 部 門	362.30	367.74	524.64	587.75
	計	16.79	15.41	17.08	15.51

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国 内	本支店	145	145
	出張所	43	43
	国内計	188	188
海 外	駐在員事務所	6	5

現金自動機設置状況

(単位：台)

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
店 舗 内		349	340
店 舗 外		198	194
合 計		547	534

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは52,091台です。また、りそな銀行との共同運営により利用できるまちかどATMは93台です。

従業員の状況

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
従 業 員 数		2,506人	2,359人
平 均 年 齢		39歳 1月	39歳 6月
平均勤続年数		15年 6月	15年 10月
平均給与月額		366千円	368千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
預 金	2,954	3,219
貸出金	2,085	2,171

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
預 金	49,778	51,259
貸出金	35,128	34,576

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	301,112	309,167
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	146,437	154,408
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	733	649
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△5,452	△2,273
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△5,452	△2,273
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,012	9,603
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,012	9,603
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,392	1,783
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 306,064	318,280
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,610	1,990
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,610	1,990
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	999
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,613	2,991
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 303,451	315,288
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,274,661	3,202,991
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,290	13,209
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,290	13,209
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	125,888	123,662
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 3,400,549	3,326,654
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.92%	9.47%

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

(単位：百万円)

【資産（オン・バランス）項目】	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	8
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	42	97
9. 我が国の政府関係機関向け	453	383
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	668	721
12. 法人等向け	56,460	51,008
13. 中小企業等向け及び個人向け	33,834	37,361
14. 抵当権付住宅ローン	4,761	4,073
15. 不動産取得等事業向け	17,121	16,443
16. 三月以上延滞等	201	165
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	633	677
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,267	4,431
（うち出資等のエクスポージャー）	4,267	4,431
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	6,015	5,784
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外 のものに係るエクスポージャー）	2,661	2,640
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	725	486
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段 に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手 段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,628	2,657
22. 証券化	474	630
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	474	630
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,084	3,423
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,074	3,256
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	10	166
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	531	528
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	128,571	125,750
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	112	128
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	282	302
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,439	1,365
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	377	401
（うち借入金の保証）	188	166
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	62	58
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	75	57
カレント・エクスポージャー方式	75	57
派生商品取引	75	57
外為関連取引	40	28
金利関連取引	20	16
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	14	13
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	8	6
オフ・バランス取引 計	2,367	2,326
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式）	43	40
【中央清算機関関連エクスポージャー】	3	2
(E) = (A+B+C+D)	130,986	128,119

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	5,035	4,946
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E + F)	136,021	133,066

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,575,868	5,080,506	795,725	2,065	5,509
国外計	195,944	23,351	114,472	2,265	—
地域別合計	9,771,812	5,103,857	910,197	4,331	5,509
製造業	693,334	629,177	17,552	279	270
農業、林業	9,394	9,193	90	—	—
漁業	1,624	1,624	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,714	2,457	257	—	—
建設業	212,615	203,056	5,452	37	337
電気・ガス・熱供給・水道業	80,063	71,112	—	—	—
情報通信業	29,981	27,695	705	0	129
運輸業、郵便業	113,050	91,762	18,349	198	1
卸売業、小売業	507,669	492,116	8,430	338	1,675
金融業、保険業	607,693	207,304	119,415	3,004	—
不動産業、物品賃貸業	572,281	555,950	11,754	—	1,075
各種サービス業	427,155	419,136	5,173	16	817
地方公共団体等	4,911,814	1,043,701	607,544	—	—
個人	1,325,775	1,325,214	—	—	1,198
その他	276,642	24,355	115,472	454	—
業種別合計	9,771,812	5,103,857	910,197	4,331	5,509
1年以下	1,948,028	1,456,579	204,858	2,755	—
1年超3年以下	691,794	539,121	151,182	805	—
3年超5年以下	745,161	595,820	148,651	303	—
5年超7年以下	422,593	396,507	25,797	124	—
7年超10年以下	877,886	563,282	313,813	341	—
10年超	1,610,875	1,541,224	65,837	—	—
期間の定めのないもの	3,475,472	11,322	56	—	—
残存期間別合計	9,771,812	5,103,857	910,197	4,331	—

	2021年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	10,100,422	4,995,217	766,235	2,362	4,651
国外計	312,539	25,611	182,359	1,337	—
地域別合計	10,412,961	5,020,828	948,595	3,699	4,651
製造業	654,308	587,872	18,060	229	403
農業、林業	8,274	8,052	115	—	11
漁業	1,580	1,580	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	2,743	2,390	353	—	—
建設業	213,778	201,887	7,767	16	209
電気・ガス・熱供給・水道業	79,652	70,636	100	—	14
情報通信業	26,677	24,231	548	0	—
運輸業、郵便業	101,477	83,026	15,737	112	2
卸売業、小売業	471,918	456,941	7,802	223	587
金融業、保険業	524,924	151,918	131,199	2,771	—
不動産業、物品賃貸業	541,893	526,773	11,335	1	713
各種サービス業	398,582	389,400	5,158	6	1,234
地方公共団体等	5,605,413	1,068,047	568,057	—	—
個人	1,421,189	1,420,647	—	—	1,467
その他	360,547	27,420	182,359	336	—
業種別合計	10,412,961	5,020,828	948,595	3,699	4,651
1年以下	1,712,078	1,362,756	85,411	2,043	—
1年超3年以下	657,506	514,616	141,759	563	—
3年超5年以下	670,279	555,473	114,067	447	—
5年超7年以下	445,597	358,528	86,611	258	—
7年超10年以下	1,014,106	579,100	434,514	16	—
10年超	1,729,190	1,639,555	86,229	369	—
期間の定めのないもの	4,184,202	10,796	—	—	—
残存期間別合計	10,412,961	5,020,828	948,595	3,699	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,585	7,402	6,585	7,402	8,315	8,998	8,315	8,998
個別貸倒引当金	19,815	21,831	19,815	21,831	25,016	25,584	25,016	25,584
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,400	29,234	26,400	29,234	33,332	34,582	33,332	34,582

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	6,683	8,022	6,683	8,022	8,410	8,776	8,410	8,776
農業、林業	169	138	169	138	1,167	1,147	1,167	1,147
漁業	102	100	102	100	119	113	119	113
鉱業、採石業、砂利採取業	9	6	9	6	0	—	0	—
建設業	886	1,327	886	1,327	943	913	943	913
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	1	—	1
情報通信業	15	144	15	144	151	146	151	146
運輸業、郵便業	224	262	224	262	372	384	372	384
卸売業、小売業	6,031	6,218	6,031	6,218	6,724	6,276	6,724	6,276
金融業、保険業	8	1	8	1	3	2	3	2
不動産業、物品賃貸業	1,167	1,185	1,167	1,185	1,141	1,222	1,141	1,222
各種サービス業	4,108	4,037	4,108	4,037	5,659	6,293	5,659	6,293
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	408	387	408	387	322	305	322	305
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	19,815	21,831	19,815	21,831	25,016	25,584	25,016	25,584

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	0	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 エクスポージャーの額（注）		2021年度中間期末 エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	105,819	4,746,407	173,377	5,339,765
10%	—	273,777	—	266,749
20%	45,290	98,511	48,884	112,280
35%	—	340,122	—	290,969
50%	199,772	1,089	193,798	1,181
75%	—	1,129,511	—	1,246,977
100%	57,348	1,915,704	46,176	1,779,738
150%	—	2,555	—	1,873
250%	—	33,864	—	31,269
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	408,231	8,541,544	462,236	9,070,805

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2020年度中間期末は99,856百万円、2021年度中間期末は107,739百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	2021年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	720,674	776,471
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	8,774	7,258
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	729,449	783,730
適格保証	420,550	425,376
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	420,550	425,376

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 1,767	1,484
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,564	2,215
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 4,331	3,699
派生商品取引	4,331	3,699
外国為替関連取引	2,540	1,739
金利関連取引	766	729
株式関連取引	—	—
その他取引	1,024	1,230
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	4,331	3,699

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	21,757	—	21,755	—
売掛債権	2,129	—	2,331	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	17,510	1,497	20,718	930
合 計	41,397	1,497	44,805	930

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	12,936	77	11,625	69
15%超20%以下	21,757	174	21,755	174
20%超50%以下	1,809	28	2,824	43
50%超100%以下	4,893	193	8,599	343
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	41,397	474	44,805	630

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,497	8	889	5
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	40	1
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	1,497	8	930	6

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	142,641	142,641	158,520	158,520
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,748	15,748	15,523	15,523
計	158,390	158,390	174,044	174,044

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益額	1,510	1,581
償却額	8	146

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価損益の額	80,519	93,656

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルック・スルー方式	99,756	104,132
マンドレート方式	100	3,607
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	99,856	107,739

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	30,216	22,380	9,165	6,275
2	下方パラレルシフト	76,697	78,076	5,051	4,507
3	スティープ化	12,942	9,874		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	76,697	78,076	9,165	6,275
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		315,834		306,042	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
- △NIIの集計にあてっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	300,967	309,007
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	146,292	154,248
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	733	649
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,012	9,603
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,012	9,603
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,392	1,783
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	311,372	320,393
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,601	1,984
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,601	1,984
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,728	2,574
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,329	4,558
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	306,042	315,834
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,271,462	3,201,945
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,290	13,209
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,290	13,209
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	125,548	123,332
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額（ニ）	3,397,011	3,325,277
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.00%	9.49%

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	8
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	42	97
9. 我が国の政府関係機関向け	453	383
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	668	720
12. 法人等向け	56,460	51,008
13. 中小企業等向け及び個人向け	33,834	37,361
14. 抵当権付住宅ローン	4,761	4,073
15. 不動産取得等事業向け	17,121	16,443
16. 三月以上延滞等	201	165
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	633	677
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,269	4,433
（うち出資等のエクスポージャー）	4,269	4,433
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,878	5,731
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外 のものに係るエクスポージャー）	2,661	2,640
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	583	428
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段 に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手 段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,632	2,662
22. 証券化	474	630
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	474	630
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,092	3,433
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,082	3,266
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	10	166
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	531	528
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	128,444	125,708
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	112	128
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	282	302
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,439	1,365
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	377	401
（うち借入金の保証）	188	166
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	62	58
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	75	57
カレント・エクスポージャー方式	75	57
派生商品取引	75	57
外為関連取引	40	28
金利関連取引	20	16
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	14	13
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサーピサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	8	6
オフ・バランス取引 計 (B)	2,367	2,326
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	43	40
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	3	2
合 計 (E) = (A+B+C+D)	130,858	128,077

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	5,021	4,933
総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E + F)	135,880	133,011

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,574,599	5,080,506	795,725	2,065	5,509
国外計	195,944	23,351	114,472	2,265	—
地域別合計	9,770,543	5,103,857	910,197	4,331	5,509
製造業	693,334	629,177	17,552	279	270
農業、林業	9,394	9,193	90	—	—
漁業	1,624	1,624	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,714	2,457	257	—	—
建設業	212,615	203,056	5,452	37	337
電気・ガス・熱供給・水道業	80,063	71,112	—	—	—
情報通信業	29,981	27,695	705	0	129
運輸業、郵便業	113,050	91,762	18,349	198	1
卸売業、小売業	507,669	492,116	8,430	338	1,675
金融業、保険業	607,689	207,304	119,415	3,004	—
不動産業、物品賃貸業	572,281	555,950	11,754	—	1,075
各種サービス業	427,205	419,136	5,173	16	817
地方公共団体等	4,911,813	1,043,701	607,544	—	—
個人	1,325,775	1,325,214	—	—	1,198
その他	275,327	24,355	115,472	454	—
業種別合計	9,770,543	5,103,857	910,197	4,331	5,509
1年以下	1,948,028	1,456,579	204,858	2,755	—
1年超3年以下	691,794	539,121	151,182	805	—
3年超5年以下	745,161	595,820	148,651	303	—
5年超7年以下	422,593	396,507	25,797	124	—
7年超10年以下	877,886	563,282	313,813	341	—
10年超	1,610,875	1,541,224	65,837	—	—
期間の定めのないもの	3,474,203	11,322	56	—	—
残存期間別合計	9,770,543	5,103,857	910,197	4,331	—

	2021年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	10,100,015	4,995,217	766,235	2,362	4,651
国外計	312,539	25,611	182,359	1,337	—
地域別合計	10,412,555	5,020,828	948,595	3,699	4,651
製造業	654,308	587,872	18,060	229	403
農業、林業	8,274	8,052	115	—	11
漁業	1,580	1,580	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	2,743	2,390	353	—	—
建設業	213,778	201,887	7,767	16	209
電気・ガス・熱供給・水道業	79,652	70,636	100	—	14
情報通信業	26,677	24,231	548	0	—
運輸業、郵便業	101,477	83,026	15,737	112	2
卸売業、小売業	471,918	456,941	7,802	223	587
金融業、保険業	524,921	151,918	131,199	2,771	—
不動産業、物品賃貸業	541,893	526,773	11,335	1	713
各種サービス業	398,632	389,400	5,158	6	1,234
地方公共団体等	5,605,412	1,068,047	568,057	—	—
個人	1,421,189	1,420,647	—	—	1,467
その他	360,094	27,420	182,359	336	—
業種別合計	10,412,555	5,020,828	948,595	3,699	4,651
1年以下	1,712,078	1,362,756	85,411	2,043	—
1年超3年以下	657,506	514,616	141,759	563	—
3年超5年以下	670,279	555,473	114,067	447	—
5年超7年以下	445,597	358,528	86,611	258	—
7年超10年以下	1,014,106	579,100	434,514	16	—
10年超	1,729,190	1,639,555	86,229	369	—
期間の定めのないもの	4,183,795	10,796	—	—	—
残存期間別合計	10,412,555	5,020,828	948,595	3,699	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,585	7,402	6,585	7,402	8,315	8,998	8,315	8,998
個別貸倒引当金	19,815	21,831	19,815	21,831	25,016	25,584	25,016	25,584
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,400	29,234	26,400	29,234	33,332	34,582	33,332	34,582

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	6,683	8,022	6,683	8,022	8,410	8,776	8,410	8,776
農業、林業	169	138	169	138	1,167	1,147	1,167	1,147
漁業	102	100	102	100	119	113	119	113
鉱業、採石業、砂利採取業	9	6	9	6	0	—	0	—
建設業	886	1,327	886	1,327	943	913	943	913
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	1	—	1
情報通信業	15	144	15	144	151	146	151	146
運輸業、郵便業	224	262	224	262	372	384	372	384
卸売業、小売業	6,031	6,218	6,031	6,218	6,724	6,276	6,724	6,276
金融業、保険業	8	1	8	1	3	2	3	2
不動産業、物品賃貸業	1,167	1,185	1,167	1,185	1,141	1,222	1,141	1,222
各種サービス業	4,108	4,037	4,108	4,037	5,659	6,293	5,659	6,293
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	408	387	408	387	322	305	322	305
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	19,815	21,831	19,815	21,831	25,016	25,584	25,016	25,584

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	0	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)		2021年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	105,819	4,746,407	173,377	5,339,764
10%	—	273,777	—	266,749
20%	45,290	98,507	48,884	112,276
35%	—	340,122	—	290,969
50%	199,772	1,089	193,798	1,181
75%	—	1,129,511	—	1,246,977
100%	57,348	1,915,849	46,176	1,779,919
150%	—	2,555	—	1,873
250%	—	32,454	—	30,685
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	408,231	8,540,275	462,236	9,070,398

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2020年度中間期末は100,038百万円、2021年度中間期末は107,973百万円) は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	2021年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	720,674	776,471
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	8,774	7,258
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	729,449	783,730
適格保証	420,550	425,376
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	420,550	425,376

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A)	1,767	1,484
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,564	2,215
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	4,331	3,699
派生商品取引	4,331	3,699
外国為替関連取引	2,540	1,739
金利関連取引	766	729
株式関連取引	—	—
その他取引	1,024	1,230
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,331	3,699

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	21,757	—	21,755	—
売掛債権	2,129	—	2,331	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	17,510	1,497	20,718	930
合 計	41,397	1,497	44,805	930

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	12,936	77	11,625	69
15%超20%以下	21,757	174	21,755	174
20%超50%以下	1,809	28	2,824	43
50%超100%以下	4,893	193	8,599	343
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	41,397	474	44,805	630

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,497	8	889	5
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	40	1
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	1,497	8	930	6

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	142,641	142,641	158,520	158,520
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,798	15,798	15,573	15,573
計	158,440	158,440	174,094	174,094

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益額	1,510	1,581
償却額	8	146

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価損益の額	80,519	93,656

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルック・スルー方式	99,938	104,366
マンデート方式	100	3,607
蓋然性方式（250％）	－	－
蓋然性方式（400％）	－	－
フォールバック方式	－	－
合 計	100,038	107,973

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	30,216	22,380	9,165	6,275
2	下方パラレルシフト	76,697	78,076	5,051	4,507
3	スティープ化	12,942	9,874		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	76,697	78,076	9,165	6,275
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		315,834		306,042	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあてっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益		37,072	36,549	37,155	76,681	72,710
連結経常利益		8,016	7,794	7,011	14,519	12,160
親会社株主に帰属する中間純利益		5,873	5,296	4,664	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	10,036	8,322
連結中間包括利益		5,430	11,552	6,370	—	—
連結包括利益		—	—	—	△3,071	15,475
連結純資産額		231,840	229,519	234,441	217,966	228,070
連結総資産額		5,436,792	6,118,444	7,018,600	5,505,892	6,745,680
1株当たり純資産額		366.03円	372.30円	393.45円	348.56円	380.36円
1株当たり中間純利益		12.06円	10.88円	9.58円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	20.62円	17.10円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		9.09%	9.09%	9.37%	8.80%	9.07%
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,628	432,614	160,652	49,528	971,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,730	△105,722	52,711	△59,664	△183,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	—	△5,371	△5,371
現金及び現金同等物の中間期末残高		990,222	1,268,712	1,937,922	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	941,818	1,724,556
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,380人 (1,087)	2,285人 (1,059)	2,233人 (1,010)	2,261人 (1,079)	2,221人 (1,050)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(単 体)

項目	年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益		36,500	36,487	37,181	74,982	71,572
経常利益		7,822	8,019	7,451	13,764	11,564
中間純利益		5,838	5,732	5,297	—	—
当期純利益		—	—	—	9,592	8,192
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	96,688千株	85,945千株	96,688千株	85,945千株
純資産額		230,043	229,312	230,436	217,771	223,480
総資産額		5,427,117	6,110,164	7,011,060	5,496,607	6,737,566
預金残高		4,790,404	5,256,468	5,560,072	4,923,025	5,465,108
貸出金残高		3,633,071	3,935,445	4,132,923	3,762,756	4,031,781
有価証券残高		654,206	755,942	795,589	649,217	832,023
1株当たり中間純利益		11.99円	11.77円	10.88円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	19.71円	16.83円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式	—円	—円	—円	—円	—円
	第一回第二種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
単体自己資本比率（国内基準）		8.98%	9.06%	9.21%	8.76%	8.88%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,281人 (902)	2,199人 (868)	2,150人 (835)	2,172人 (893)	2,137人 (861)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,269,374	1,938,681
商品有価証券	2,722	2,326
金銭の信託	8,846	9,032
有価証券 ※1,7,10	758,044	798,028
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	3,937,633	4,134,321
外国為替 ※6	7,800	7,010
その他資産 ※7	90,397	87,818
有形固定資産 ※9	28,052	28,239
無形固定資産	2,945	2,629
退職給付に係る資産	—	2,251
繰延税金資産	5,251	4,620
支払承諾見返	31,062	31,443
貸倒引当金	△23,687	△27,804
資産の部合計	6,118,444	7,018,600
(負債の部)		
預金 ※7	5,253,208	5,557,111
譲渡性預金	26,900	41,026
コールマネー ※7	—	50,000
債券貸借取引受入担保金 ※7	82,127	118,195
借入金 ※7	440,100	926,900
外国為替	200	301
その他負債	48,634	56,699
退職給付に係る負債	5,806	1,596
役員退職慰労引当金	110	48
偶発損失引当金	247	325
睡眠預金払戻損失引当金	527	511
支払承諾	31,062	31,443
負債の部合計	5,888,924	6,784,159
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	106,589	108,909
株主資本合計	216,908	219,228
その他有価証券評価差額金	15,779	14,668
繰延ヘッジ損益	—	82
退職給付に係る調整累計額	△3,168	462
その他の包括利益累計額合計	12,610	15,213
純資産の部合計	229,519	234,441
負債及び純資産の部合計	6,118,444	7,018,600

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	36,549	37,155
資金運用収益	24,462	24,170
(うち貸出金利息)	20,685	20,751
(うち有価証券利息配当金)	3,543	2,790
役務取引等収益	8,375	8,916
その他業務収益	1,526	1,970
その他経常収益 ※1	2,185	2,098
経常費用	28,755	30,143
資金調達費用	124	154
(うち預金利息)	105	66
役務取引等費用	4,284	4,328
その他業務費用	887	842
営業経費 ※2	20,430	19,629
その他経常費用 ※3	3,027	5,188
経常利益	7,794	7,011
特別利益	43	—
固定資産処分益	0	—
移転補償金	43	—
特別損失	97	63
固定資産処分損	43	45
減損損失	54	17
税金等調整前中間純利益	7,741	6,948
法人税、住民税及び事業税	2,283	2,564
法人税等調整額	161	△280
法人税等合計	2,444	2,284
中間純利益	5,296	4,664
親会社株主に帰属する中間純利益	5,296	4,664
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	5,296	4,664
その他の包括利益	6,256	1,706
その他有価証券評価差額金	6,091	1,706
繰延ヘッジ損益	—	56
退職給付に係る調整額	165	△56
中間包括利益	11,552	6,370
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,552	6,370
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	101,293	211,612
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,296	5,296
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	5,296	5,296
当中間期末残高	93,524	16,795	106,589	216,908

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	9,687	－	△3,333	6,353	217,966
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					5,296
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,091		165	6,256	6,256
当中間期変動額合計	6,091	－	165	6,256	11,552
当中間期末残高	15,779	－	△3,168	12,610	229,519

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	104,244	214,563
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,664	4,664
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	4,664	4,664
当中間期末残高	93,524	16,795	108,909	219,228

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	12,961	26	518	13,506	228,070
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					4,664
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,706	56	△56	1,706	1,706
当中間期変動額合計	1,706	56	△56	1,706	6,370
当中間期末残高	14,668	82	462	15,213	234,441

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,741	6,948
減価償却費	1,271	1,278
減損損失	54	17
貸倒引当金の増減 (△)	△1,231	1,656
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,267	△145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△65
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	23	20
資金運用収益	△24,462	△24,170
資金調達費用	124	154
有価証券関係損益 (△)	△913	△1,457
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	9	△6
為替差損益 (△は益)	△563	△969
固定資産処分損益 (△は益)	42	45
貸出金の純増 (△) 減	△172,632	△100,821
預金の純増減 (△)	355,974	136,784
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	165,500	31,400
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	9	△145
コールマネー等の純増減 (△)	—	50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	72,729	31,444
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,374	1,776
外国為替 (負債) の純増減 (△)	135	△54
資金運用による収入	24,274	24,089
資金調達による支出	△157	△177
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	287
その他	5,143	4,775
小計	433,105	162,291
法人税等の支払額	△491	△1,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,614	160,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△243,476	△220,788
有価証券の売却による収入	102,493	234,137
有価証券の償還による収入	35,841	40,644
金銭の信託の増加による支出	△9,675	△10,037
金銭の信託の減少による収入	10,081	10,106
有形固定資産の取得による支出	△846	△989
有形固定資産の売却による収入	0	36
無形固定資産の取得による支出	△139	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,722	52,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326,894	213,366
現金及び現金同等物の期首残高	941,818	1,724,556
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,268,712	1,937,922

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2021年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
株式会社道銀地域総合研究所
- (2) 非連結子会社 4社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
【無形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権

額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結されている子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,768百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）以下「業務別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結決算日の市場価格により評価しております。

また、「6. 金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があると想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

注記事項

(2021年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 769百万円
 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,498百万円、延滞債権額は58,094百万円であり、また、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債引を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,990百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,583百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 ※6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,530百万円あります。
 ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 389,175百万円	預金 1,375百万円
貸出金 1,009,714百万円	債券貸借取引受入担保金 118,195百万円
	借入金 926,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,065百万円、その他資産（現金）55,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金1,680百万円、保証金2,491百万円が含まれております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,159,843百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,102,343百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 42,819百万円
 ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は130,098百万円あります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益1,903百万円を含んでおります。
 ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給与・手当7,464百万円、退職給付費用106百万円であります。
 ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,838百万円、株式等売却損714百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	—	—	486,634	
第一回第二種優先株式	85,945	—	—	85,945	
合計	572,580	—	—	572,580	

- (2) 配当に関する事項

- ①当中間連結会計期間中の配当金支払額
 該当事項はありません。
 ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2021年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,938,681百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△759百万円
現金及び現金同等物	1,937,922百万円

5. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する

事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、その他資産（為替決済差入担保金）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	192,590	201,658	9,067
その他有価証券	594,789	594,789	—
貸出金	4,134,321		
貸倒引当金(※1)	△26,597		
	4,107,723	4,168,498	60,774
資産計	4,895,104	4,964,946	69,842
預金	5,557,111	5,557,138	27
借入金	926,900	926,968	68
負債計	6,484,011	6,484,107	96
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	114	114	—
デリバティブ取引計	150	150	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
非上場株式(※1)(※2)	8,248
非上場外国証券(※1)	0
組合出資金(※3)	2,398
合計	10,647

(※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について49百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

レベル1の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、下表に含めておりません。

- ① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	223,226	255,099	1,585	479,910
その他有価証券	223,226	255,099	1,585	479,910
国債・地方債	75,002	207,937	—	282,939
社債	—	11,979	1,585	13,564
株式	60,102	3,424	—	63,527
その他	88,121	31,757	—	119,879
資産計	223,226	255,099	1,585	479,910
デリバティブ取引(※1)				
金利関係	—	423	—	423
通貨関係	—	△273	—	△273
デリバティブ取引計	—	150	—	150

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 投資信託は本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における投資信託計上額は114,878百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	70,127	1,000	130,531	201,658
満期保有目的の債券	70,127	1,000	130,531	201,658
国債・地方債	70,127	1,000	—	71,127
社債	—	—	130,531	130,531
貸出金	—	—	4,168,498	4,168,498
資産計	70,127	1,000	4,299,029	4,370,157
預金	—	5,557,138	—	5,557,138
借入金	—	926,968	—	926,968
負債計	—	6,484,107	—	6,484,107

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
		格付別倒産確率	
私募事業債	DCF法	—	1.919%
		経費率	0.300%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

	社債	合計
当期首残高	1,900	1,900
当中間期の損益又はその他の包括利益(注)	△315	△315
損益に計上	—	—
その他の包括利益に計上	△315	△315
購入、発行、取得	—	—
売却、償還、決済	—	—
レベル3の時価への振替	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—
当中間期末残高	1,585	1,585
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報（単位：百万円）

	当中間連結会計期間
役務取引等収益	7,917
預金・貸出業務	2,832
為替業務	2,290
証券関連業務	894
代理業務	324
保護預り・貸金庫業務	38
その他	1,535
その他の業務収益	187
その他の経常収益	2
顧客との契約から生じる経常収益	8,106
上記以外の経常収益	29,048
外部顧客に対する経常収益	37,155

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP1：契約の識別
STEP2：契約における履行義務の識別
STEP3：取引価格の算定
STEP4：履行義務への取引価格の配分
STEP5：履行義務の充足による収益の認識
- 「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役務取引等収益が対象となります。
- 当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。
- そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	393.45円
(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	9.58円
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,664百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,664百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,269,339	1,938,473
商品有価証券	2,722	2,326
金銭の信託	8,846	9,032
有価証券 ※1,7,9	755,942	795,589
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	3,935,445	4,132,923
外国為替 ※6	7,800	7,010
その他資産	83,305	80,847
その他の資産 ※7	83,305	80,847
有形固定資産	28,010	28,193
無形固定資産	2,892	2,585
前払年金費用	207	1,532
繰延税金資産	4,196	5,291
支払承諾見返	31,057	31,439
貸倒引当金	△19,602	△24,187
資産の部合計	6,110,164	7,011,060
(負債の部)		
預金 ※7	5,256,468	5,560,072
譲渡性預金	26,900	41,026
コールマネー ※7	—	50,000
債券貸借取引受入担保金 ※7	82,127	118,195
借入金 ※7	440,100	926,900
外国為替	200	301
その他負債	41,740	50,351
未払法人税等	2,034	2,294
リース債務	991	799
資産除去債務	73	62
その他の負債	38,641	47,195
退職給付引当金	1,388	1,462
役員退職慰労引当金	93	37
偶発損失引当金	247	325
睡眠預金払戻損失引当金	527	511
支払承諾	31,057	31,439
負債の部合計	5,880,851	6,780,623
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	104,662	107,049
利益準備金	9,720	9,720
その他利益剰余金	94,941	97,328
繰越利益剰余金	94,941	97,328
株主資本合計	214,981	217,368
その他有価証券評価差額金	14,331	12,985
繰延ヘッジ損益	—	82
評価・換算差額等合計	14,331	13,068
純資産の部合計	229,312	230,436
負債及び純資産の部合計	6,110,164	7,011,060

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	36,487	37,181
資金運用収益	25,327	25,141
(うち貸出金利息)	20,664	20,734
(うち有価証券利息配当金)	4,429	3,778
役務取引等収益	7,606	8,133
その他業務収益	1,353	1,783
その他経常収益 ※1	2,199	2,123
経常費用	28,467	29,729
資金調達費用	124	154
(うち預金利息)	105	66
役務取引等費用	4,991	4,931
その他業務費用	812	773
営業経費 ※2	19,669	18,842
その他経常費用 ※3	2,869	5,027
経常利益	8,019	7,451
特別利益	43	—
特別損失	97	63
税引前中間純利益	7,966	7,388
法人税、住民税及び事業税	2,103	2,395
法人税等調整額	130	△305
法人税等合計	2,233	2,090
中間純利益	5,732	5,297

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,720	89,209	98,929	209,248
当中間期変動額							
中間純利益					5,732	5,732	5,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	5,732	5,732	5,732
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	9,720	94,941	104,662	214,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,522	—	8,522	217,771
当中間期変動額				
中間純利益				5,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,808		5,808	5,808
当中間期変動額合計	5,808	—	5,808	11,541
当中間期末残高	14,331	—	14,331	229,312

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,720	92,030	101,751	212,070
当中間期変動額							
中間純利益					5,297	5,297	5,297
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	5,297	5,297	5,297
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	9,720	97,328	107,049	217,368

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,384	26	11,410	223,480
当中間期変動額				
中間純利益				5,297
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,601	56	1,657	1,657
当中間期変動額合計	1,601	56	1,657	6,955
当中間期末残高	12,985	82	13,068	230,436

重要な会計方針

(2021年度中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っており、

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.

(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）、並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引
〔無形固定資産〕中のリース資産は上記(2)無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
〔有形固定資産〕及び〔無形固定資産〕中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,768百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりますが、当中間会計期間末より中間決算日の市場価格により評価しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるかと想定しております。当中間会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前事業年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

注記事項

(2021年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 3,297百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,285百万円、延滞債権額は57,017百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,990百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,293百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,530百万円であります。

※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	担保資産に対応する債務
預金	1,375百万円
貸出金	118,195百万円
債券	926,900百万円
貸倒引当金	

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,065百万円、その他の資産（現金）55,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金1,680百万円、保証金2,483百万円が含まれております。

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,147,548百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,090,048百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は130,098百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

- ※ 1. その他経常収益には、株式等売却益1,903百万円を含んでおります。

- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	705百万円
無形固定資産	558百万円

- ※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,698百万円、株式等売却損714百万円を含んでおります。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2021年12月29日

確認書

株式会社 北海道銀行
取締役頭取 兼間 祐二

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	24,881	24,488
	役務取引等収支	2,583	3,169
	その他業務収支	△707	1,049
		26,757 (1.09)	28,708 (1.03)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	320	498
	役務取引等収支	32	31
	その他業務収支	1,248	△39
		1,601 (4.85)	489 (0.74)
業務粗利益		28,358 (1.14)	29,198 (1.03)
経費		19,385	18,873
実質業務純益		8,973	10,324
一般貸倒引当金繰入額		131	1,273
業務純益		8,842	9,051
臨時損益		△822	△1,599
経常利益		8,019	7,451
中間純利益		5,732	5,297

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	8,842	9,051
実質業務純益	8,973	10,324
コア業務純益	8,644	9,512
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	8,126	9,645

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	7,209	7,053
退職給付費用	517	101
福利厚生費	72	75
減価償却費	1,254	1,263
土地建物機械賃借料	1,580	1,510
営繕費	35	37
消耗品費	216	185
給水光熱費	226	222
旅費	61	62
通信費	446	448
広告宣伝費	85	57
租税公課	1,596	1,601
その他	6,367	6,221
合 計	19,669	18,842

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務 部 門	資金運用勘定	4,886,834	24,974	1.01	5,546,495	24,547	0.88
	うち貸出金	3,865,628	20,664	1.06	4,118,213	20,730	1.00
	うち有価証券	655,632	4,069	1.23	675,687	3,183	0.93
	うち預け金等	321,036	167	0.10	721,372	563	0.15
	資金調達勘定	5,604,005	93	0.00	6,856,489	59	0.00
	うち預金	5,159,210	88	0.00	5,569,122	53	0.00
	うち譲渡性預金	26,659	0	0.00	42,939	0	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	79,211	3	0.00	26,640	1	0.00
	うち借入金等	346,342	△2	△0.00	1,225,386	△12	△0.00
資金運用収支		—	24,881	—	—	24,488	—
国際業務 部 門	資金運用勘定	65,785	353	1.07	130,797	593	0.90
	うち貸出金	25	0	0.82	262	3	2.93
	うち有価証券	56,091	352	1.25	121,908	589	0.96
	うち預け金等	8	0	0.12	10	0	0.15
	資金調達勘定	65,614	32	0.09	130,522	95	0.14
	うち預金	14,679	17	0.24	14,196	12	0.17
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	27,676	13	0.09	89,129	82	0.18
	うち借入金等	—	—	—	—	—	—
資金運用収支		—	320	—	—	498	—
合 計		—	25,202	—	—	24,986	—

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務 部 門	受取利息	1,631	△1,639	△8	3,145	△3,572	△427
	うち貸出金	1,211	△1,243	△32	1,310	△1,244	66
	うち有価証券	514	△526	△12	109	△995	△886
	うち預け金等	△4	44	39	326	70	396
	支払利息	10	△49	△39	15	△49	△34
	うち預金	7	△45	△38	5	△40	△34
	うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
	うち債券貸借取引受入担保金	2	△0	2	△2	0	△2
	うち借入金等	△2	0	△2	△26	16	△9
資金運用収支		1,621	△1,590	30	3,129	△3,522	△393
国際業務 部 門	受取利息	△24	△140	△165	322	△81	240
	うち貸出金	0	△0	0	2	1	3
	うち有価証券	△30	△129	△160	365	△128	237
	うち預け金等	△0	0	△0	0	0	0
	支払利息	△7	△187	△194	39	22	62
	うち預金	△0	△23	△23	△0	△4	△5
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	△23	△147	△170	43	24	68
	うち借入金等	—	—	—	0	—	0
資金運用収支		△17	46	29	282	△104	177
合 計		1,603	△1,543	60	3,411	△3,627	△215

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	7,554	8,080
	うち預金・貸出業務	2,893	3,213
	うち為替業務	2,244	2,241
	うち証券関連業務	872	1,041
	役務取引等費用	4,971	4,910
	うち為替業務	384	394
国際業務部門	役務取引等収支	2,583	3,169
	役務取引等収益	51	52
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	50	49
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	19	21
合 計	うち為替業務	19	21
	役務取引等収支	32	31
	合 計	2,615	3,201

その他業務収支

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	△707	1,049
国債等債券関係損益	△777	1,054
その他	69	△4
国際業務部門	1,248	△39
外国為替売買益	143	203
国債等債券関係損益	1,105	△243
その他	—	—
合 計	541	1,010

預金者別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度中間期末	構成比	2021年度中間期末	構成比
個人預金	3,670,111	69.82	3,888,910	69.94
法人預金	1,461,634	27.81	1,528,379	27.49
その他	124,723	2.37	142,783	2.57
合 計	5,256,468	100.00	5,560,072	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期				2021年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	3,841,399	72.93	3,767,081	72.64	4,158,352	74.43	4,183,634	74.55
	定期性預金	1,377,472	26.15	1,374,636	26.51	1,367,616	24.48	1,370,462	24.42
	その他の預金	21,549	0.41	17,492	0.34	20,251	0.36	15,024	0.26
	合 計	5,240,420	99.49	5,159,210	99.49	5,546,220	99.27	5,569,122	99.23
	譲渡性預金	26,900	0.51	26,659	0.51	41,026	0.73	42,939	0.77
	総合計	5,267,320	100.00	5,185,870	100.00	5,587,247	100.00	5,612,061	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	16,048	100.00	14,679	100.00	13,851	100.00	14,196	100.00
	合 計	16,048	100.00	14,679	100.00	13,851	100.00	14,196	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	16,048	100.00	14,679	100.00	13,851	100.00	14,196	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年度 中間期末	定期預金	287,077	192,002	375,439	133,651	95,714	71,003	1,154,889
	うち固定自由金利定期預金	286,983	191,909	375,290	133,207	95,370	71,003	1,153,765
	うち変動自由金利定期預金	93	93	149	443	344	—	1,124
	うちその他定期預金	0	—	—	—	—	—	0
2021年度 中間期末	定期預金	282,848	193,475	338,260	119,458	115,871	88,921	1,138,835
	うち固定自由金利定期預金	282,749	193,377	337,991	119,135	115,489	88,921	1,137,665
	うち変動自由金利定期預金	98	98	268	322	381	—	1,170
	うちその他定期預金	0	—	—	—	—	—	0

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	91,856	96,973	73,569	78,694
	証書貸付	3,381,047	3,286,306	3,602,384	3,581,621
	当座貸越	455,160	474,841	450,244	451,600
	割引手形	7,322	7,506	6,530	6,295
	計	3,935,386	3,865,628	4,132,728	4,118,213
国際業務部門	手形貸付	58	25	195	262
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	58	25	195	262
合 計		3,935,445	3,865,654	4,132,923	4,118,475

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,935,445	100.00	4,132,923	100.00
製造業	237,440	6.03	230,229	5.57
農業、林業	16,337	0.41	17,387	0.42
漁業	1,063	0.03	1,219	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,475	0.09	3,258	0.08
建設業	118,068	3.00	123,124	2.98
電気・ガス・熱供給・水道業	79,699	2.02	77,383	1.87
情報通信業	27,007	0.69	20,289	0.49
運輸業、郵便業	97,186	2.47	98,178	2.37
卸売業、小売業	323,907	8.23	314,744	7.62
金融業、保険業	147,828	3.76	145,345	3.52
不動産業、物品賃貸業	355,586	9.03	332,231	8.04
各種サービス業	267,552	6.80	270,117	6.54
地方公共団体等	1,006,929	25.59	1,163,916	28.16
その他	1,253,368	31.85	1,335,503	32.31
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	3,935,445	—	4,132,923	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2020年度 中間期末	貸出金	1,150,242	535,749	519,605	357,915	1,359,531	12,400	3,935,445
	うち変動金利		179,035	139,062	72,584	269,289	12,400	
	うち固定金利		356,714	380,542	285,331	1,090,242	—	
2021年度 中間期末	貸出金	1,194,085	626,851	462,108	336,726	1,501,098	12,054	4,132,923
	うち変動金利		171,434	125,446	68,523	273,382	12,054	
	うち固定金利		455,417	336,661	268,203	1,227,715	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,670,668	42.45	1,745,097	42.22
運転資金	2,264,777	57.55	2,387,826	57.78
合 計	3,935,445	100.00	4,132,923	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	6,343	4,908
債 権	25,202	26,414
商 品	269	269
不動産	407,981	401,606
その他	6,323	6,280
計	446,120	439,479
保 証	1,670,554	1,754,329
信 用	1,818,769	1,939,115
合 計	3,935,445	4,132,923

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	92	258
債 権	153	107
商 品	—	—
不動産	4,339	4,294
その他	—	—
計	4,584	4,659
保 証	8,367	7,992
信 用	18,104	18,787
合 計	31,057	31,439

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸出金残高	3,935,445	4,132,923
うち中小企業等	2,368,092	2,453,572
(割合)	(60.17%)	(59.36%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありません。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
個人ローン残高	1,243,126	1,326,252
住宅系ローン残高	1,161,605	1,246,713
その他のローン残高	81,521	79,539

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,978	6,126
危険債権	44,599	53,711
要管理債権	10,573	10,990
小 計	59,151	70,828
正常債権	4,047,507	4,225,879
合 計	4,106,658	4,296,707

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、「貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）」について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（3）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	1,000	2,285
延滞債権額	47,164	57,017
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,573	10,990
合 計	58,737	70,293

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	1,361	2,498
延滞債権額	48,865	58,094
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,573	10,990
合 計	60,799	71,583

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期					2021年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
貸 倒 引 当 金	一般貸倒引当金	3,948	4,079	—	3,948	4,079	5,056	6,329	—	5,056	6,329
	個別貸倒引当金	16,783	15,523	0	16,783	15,523	17,377	17,857	2	17,375	17,857
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	20,732	19,602	0	20,732	19,602	22,433	24,187	2	22,431	24,187

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2020年度中間期		2021年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	8,524	8,361,945	8,240	8,729,027
	各地より受けた分	12,178	9,017,775	11,584	9,281,906
代金取立	各地へ向けた分	92	157,076	82	144,586
	各地より受けた分	67	122,981	59	106,703

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2020年度中間期	2021年度中間期
仕向為替	売渡為替	398	440
	買入為替	10	10
被仕向為替	支払為替	210	207
	取立為替	2	4
合 計		622	663

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内店合計	718	1,156

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類		2020年度中間期				2021年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国 債	184,385	26.72	175,231	26.73	134,994	19.98	158,185	23.41
	地方債	195,283	28.30	187,191	28.55	207,937	30.77	206,796	30.60
	社 債	151,651	21.98	154,415	23.55	143,662	21.26	148,844	22.03
	株 式	57,860	8.38	34,912	5.33	71,834	10.63	42,544	6.30
	その他の証券	100,871	14.62	103,882	15.84	117,281	17.36	119,316	17.66
	合 計	690,051	100.00	655,632	100.00	675,709	100.00	675,687	100.00
国際業務部門	外国債券	65,890	100.00	56,090	100.00	119,879	100.00	121,908	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	65,891	100.00	56,091	100.00	119,879	100.00	121,908	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度 中間期末	国 債	40,292	2,056	10,059	—	42,419	89,557	—	184,385
	地方債	5,570	16,954	25,790	45,062	101,905	—	—	195,283
	社 債	37,939	63,755	35,654	8,559	3,877	1,865	—	151,651
	株 式	—	—	—	—	—	—	57,860	57,860
	外国債券	2,647	5,161	6,244	5,301	43,989	2,545	—	65,890
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	2,957	23,274	11,302	13,443	9,207	21	40,664	100,871
2021年度 中間期末	国 債	—	2,032	10,046	—	38,227	84,687	—	134,994
	地方債	7,468	12,394	36,131	46,984	104,958	—	—	207,937
	社 債	37,960	58,589	35,248	7,965	2,313	1,585	—	143,662
	株 式	—	—	—	—	—	—	71,834	71,834
	外国債券	—	6,104	16,570	50,659	42,709	3,835	—	119,879
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	2,514	17,972	21,579	6,036	13,737	1,833	53,607	117,281

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	10	653	—	491
商品地方債	40	2,135	23	2,049
合 計	50	2,789	23	2,540

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期	2021年度中間期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	8,989	6,579
合 計	8,989	6,579

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期	2021年度中間期
国 債	13,505	6,591
地方債・政府保証債	1,354	362
合 計	14,859	6,953
投資信託	11,963	21,394

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

	種 類	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	59,999	69,516	9,517	59,991	68,613	8,621
	社 債	117,711	118,477	766	100,755	101,333	578
	小 計	177,710	187,994	10,283	160,746	169,946	9,199
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	20,015	19,913	△102	29,343	29,197	△145
	小 計	20,015	19,913	△102	29,343	29,197	△145
合 計		197,726	207,907	10,181	190,090	199,144	9,053

2. その他有価証券

	種 類	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	43,005	18,295	24,710	48,153	21,360	26,793
	債 券	200,615	199,449	1,166	116,474	116,119	354
	国 債	94,785	94,281	504	23,220	23,148	71
	地 方 債	94,189	93,673	516	82,944	82,741	203
	社 債	11,640	11,494	146	10,309	10,230	79
	そ の 他	104,489	102,219	2,270	47,133	45,774	1,359
	外 国 証 券	64,838	63,371	1,467	20,207	19,814	393
	そ の 他	39,651	38,847	803	26,926	25,960	965
	小 計	348,110	319,963	28,147	211,761	183,254	28,507
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,039	4,181	△141	12,920	13,682	△762
	債 券	132,977	133,628	△650	180,029	180,885	△855
	国 債	29,600	29,930	△330	51,782	52,086	△303
	地 方 債	101,093	101,399	△305	124,992	125,272	△280
	社 債	2,283	2,297	△14	3,254	3,526	△271
	そ の 他	62,267	69,282	△7,014	187,624	196,301	△8,676
	外 国 証 券	1,052	1,053	△1	99,671	102,084	△2,412
	そ の 他	61,215	68,229	△7,013	87,952	94,216	△6,264
	小 計	199,284	207,091	△7,807	380,575	390,869	△10,293
合 計		547,395	527,055	20,340	592,336	574,123	18,213

3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	8,292	8,235
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金の中間貸借対照表計上額は、2020年度中間期末3,095百万円 2021年度中間期末2,398百万円であります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、81百万円（株式）であります。

当中間期における減損処理額は、494百万円（その他（投資信託））であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30％超下落
正常先	時価が取得原価の50％以上下落、又は、時価が取得原価の30％超50％未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価差額	20,340	18,200
その他有価証券	20,340	18,200
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△6,009	△5,215
その他有価証券評価差額金	14,331	12,985

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	種 類		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	74,151	58,816	1,348	1,348	49,787	43,113	730	730
		受取変動・支払固定	74,167	58,825	△869	△869	49,771	43,072	△421	△421
合 計			478 478				308 308			

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ		－	－	－	－	－	－	－	－
	為 替 予 約	売 建	22,205	63	△24	△24	43,471	503	△506	△506
		買 建	8,433	31	155	155	27,484	470	232	232
	通貨オプション	売 建	26,058	12,683	△508	1,024	28,104	16,794	△380	523
		買 建	26,058	12,683	508	△889	28,104	16,794	381	△396
合 計			131 267				△273 △146			

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(7) その他

区 分	種 類		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売 建	2,105	－	△20	－	2,255	－	△21	－
		買 建	2,105	－	20	－	2,255	－	21	－
合 計					－	－			－	－

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の 方 法	種 類		主なヘッジ対象	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
				契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	－	－	－	13,000	13,000	114
合 計			――	――			114		

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 該当ありません。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

（単位：億円）

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 （信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	1,400 (22)	917 (12)
	金利及び通貨オプション	260 (12)	281 (13)
	先物外国為替取引	272 (4)	555 (8)
	その他の金融派生商品	21 (2)	22 (2)
	合 計	1,955 (42)	1,776 (37)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	5,290	5,251
	保証取引	310	314
	その他	850	1,224
	合 計	6,451	6,790

- （注）1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
金利及び通貨先物取引		－	－
金利及び通貨オプション		－	－
先物外国為替取引		33	154
その他の金融派生商品（*）		－	－
合 計		33	154

- （*）「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

（単位：％）

		2020年度中間期	2021年度中間期
資 金 運 用 利 回 り	国 内 業 務 部 門	1.01	0.88
	国 際 業 務 部 門	1.07	0.90
	計	1.02	0.88
資 金 調 達 価 原	国 内 業 務 部 門	0.68	0.54
	国 際 業 務 部 門	0.81	0.53
	計	0.68	0.54
総 資 金 利 鞘	国 内 業 務 部 門	0.33	0.33
	国 際 業 務 部 門	0.25	0.37
	計	0.33	0.34

利益率

（単位：％）

	2020年度中間期	2021年度中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.27	0.20
資 本 経 常 利 益 率	9.12	8.07
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.19	0.14
資 本 中 間 純 利 益 率	6.52	5.74

- （注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{(\text{経常（中間純）利益} - \text{優先株式配当金総額}) \div 183 \times 365}{\{(\text{期首純資産（除く優先株式）}) + (\text{期末純資産（除く優先株式）})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

（単位：％）

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国 内 業 務 部 門	74.71	74.54	73.96	73.38
	国 際 業 務 部 門	0.36	0.17	1.41	1.85
	計	74.48	74.33	73.78	73.20
預 証 率	国 内 業 務 部 門	13.10	12.64	12.09	12.03
	国 際 業 務 部 門	410.57	382.09	865.45	858.71
	計	14.30	13.68	14.20	14.17

- （注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国 内	本支店	136	136
	出張所	8	8
	国内計	144	144
海 外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
店 舗 内		378	366
店 舗 外		343	340
合 計		721	706

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は53,730台です。

従業員の状況

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
従 業 員 数		2,269人	2,220人
平 均 年 齢		38歳 5月	38歳 9月
平均勤続年数		15年 0月	15年 3月
平均給与月額		340千円	344千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
預 金	2,389	2,574
貸出金	1,779	1,899

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
預 金	38,848	41,184
貸出金	28,937	30,389

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	168,564	176,255
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,974	67,346
うち、利益剰余金の額	106,589	108,909
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,168	462
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,168	462
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,593	9,911
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,593	9,911
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	48,344	42,972
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	221,333	229,602
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,050	1,829
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,050	1,829
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,567
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,050	3,396
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	219,282	226,205
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,301,535	2,305,876
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,748	105,734
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,410,283	2,411,611
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.09%	9.37%

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	52
9. 我が国の政府関係機関向け	148	174
10. 地方三公社向け	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	796	763
12. 法人等向け	39,236	37,183
13. 中小企業等向け及び個人向け	26,912	28,686
14. 抵当権付住宅ローン	5,205	5,440
15. 不動産取得等事業向け	10,793	10,245
16. 三月以上延滞等	169	135
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	334	296
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,294	2,128
（うち出資等のエクスポージャー）	1,294	2,128
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	3,026	3,031
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外 のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,283	1,213
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段 に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段 のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,742	1,818
22. 証券化	504	466
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	504	466
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,633	1,581
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	1,633	1,581
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	90,056	90,185
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	50	44
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	377	379
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	905	979
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	412	422
（うち借入金の保証）	412	422
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	26	35
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	113	88
カレント・エクスポージャー方式	113	88
派生商品取引	113	88
外為関連取引	37	44
金利関連取引	74	42
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	40	40
オフ・バランス取引 計 (B)	1,927	1,991
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	73	55
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	3	2
合 計 (E) = (A+B+C+D)	92,061	92,235

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,349	4,229
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E + F)	96,411	96,464

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,992,039	4,059,920	550,630	3,226	4,294
国外計	52,278	—	49,822	1,035	—
地域別合計	6,044,318	4,059,920	600,452	4,261	4,294
製造業	272,012	241,125	20,622	347	156
農業、林業	18,514	16,579	1,774	58	75
漁業	1,436	1,063	370	2	4
鉱業、採石業、砂利採取業	4,202	3,477	725	—	18
建設業	151,554	126,971	23,925	65	73
電気・ガス・熱供給・水道業	80,055	75,837	1,125	142	—
情報通信業	29,125	27,027	1,279	35	—
運輸業、郵便業	112,922	99,969	11,305	133	—
卸売業、小売業	368,609	329,511	32,433	455	108
金融業、保険業	1,538,179	233,233	23,957	589	—
不動産業、物品賃貸業	406,677	371,782	27,521	773	208
各種サービス業	294,729	270,822	21,081	568	377
地方公共団体等	1,392,540	1,006,929	384,508	—	—
個人	1,261,757	1,255,588	—	—	3,270
その他	112,000	—	49,822	1,090	—
業種別合計	6,044,318	4,059,920	600,452	4,261	4,294
1年以下	1,858,656	591,129	66,617	1,161	—
1年超3年以下	373,570	296,231	75,992	1,139	—
3年超5年以下	526,539	421,655	103,730	908	—
5年超7年以下	329,026	262,221	66,083	625	—
7年超10年以下	578,348	383,959	193,811	353	—
10年超	1,728,345	1,632,806	94,217	74	—
期間の定めのないもの	649,831	471,918	—	—	—
残存期間別合計	6,044,318	4,059,920	600,452	4,261	

	2021年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,888,443	4,296,971	520,320	2,460	2,989
国外計	96,284	—	93,500	1,270	—
地域別合計	6,984,727	4,296,971	613,821	3,731	2,989
製造業	274,900	234,149	18,670	351	129
農業、林業	19,332	17,748	1,442	39	35
漁業	1,652	1,219	432	1	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,039	3,261	778	—	18
建設業	156,525	132,215	23,794	37	112
電気・ガス・熱供給・水道業	78,292	74,202	396	113	—
情報通信業	22,401	20,290	1,310	5	—
運輸業、郵便業	115,478	101,843	11,857	28	—
卸売業、小売業	357,006	320,700	29,867	476	13
金融業、保険業	2,244,104	267,886	27,467	479	—
不動産業、物品賃貸業	383,812	347,987	28,584	497	3
各種サービス業	296,772	274,626	18,862	298	217
地方公共団体等	1,521,943	1,163,916	356,857	—	—
個人	1,342,936	1,336,923	—	—	2,457
その他	165,527	—	93,500	1,402	—
業種別合計	6,984,727	4,296,971	613,821	3,731	2,989
1年以下	2,522,034	622,613	26,489	1,356	—
1年超3年以下	428,466	357,706	69,559	1,005	—
3年超5年以下	461,682	340,821	119,785	900	—
5年超7年以下	342,854	227,984	114,499	180	—
7年超10年以下	606,960	413,738	192,811	218	—
10年超	1,919,412	1,827,205	90,675	70	—
期間の定めのないもの	703,316	506,902	—	—	—
残存期間別合計	6,984,727	4,296,971	613,821	3,731	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,292	7,346	7,292	7,346	8,249	9,586	8,249	9,586
個別貸倒引当金	17,627	16,340	17,627	16,340	17,897	18,217	17,897	18,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24,919	23,687	24,919	23,687	26,147	27,804	26,147	27,804

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,901	3,981	3,901	3,981	4,206	2,625	4,206	2,625
農業、林業	588	567	588	567	311	329	311	329
漁業	4	3	4	3	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	824	822	824	822	821	811	821	811
建設業	2,807	838	2,807	838	794	858	794	858
電気・ガス・熱供給・水道業	—	826	—	826	2,617	2,560	2,617	2,560
情報通信業	302	286	302	286	275	266	275	266
運輸業、郵便業	31	26	31	26	22	34	22	34
卸売業、小売業	2,017	1,859	2,017	1,859	1,800	3,679	1,800	3,679
金融業、保険業	6	10	6	10	5	8	5	8
不動産業、物品賃貸業	2,359	2,391	2,359	2,391	2,083	2,087	2,083	2,087
各種サービス業	3,878	3,840	3,878	3,840	4,375	4,530	4,375	4,530
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	844	825	844	825	522	365	522	365
その他	59	59	59	59	59	58	59	58
業種別合計	17,627	16,340	17,627	16,340	17,897	18,217	17,897	18,217

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	10	13
その他	—	—
業種別合計	10	13

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,871,005	—	3,739,423
10%	—	124,186	—	114,536
20%	52,359	105,534	61,266	114,365
35%	—	371,804	—	388,593
50%	183,670	405	163,764	162
75%	—	900,454	—	959,012
100%	67,276	1,200,280	54,825	1,179,981
150%	—	2,663	—	2,170
250%	—	12,834	—	12,138
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	303,306	5,589,169	279,855	6,510,384

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2020年度中間期末は107,484百万円、2021年度中間期末は114,373百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	100,717	138,136
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	936	727
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	101,654	138,863
適格保証	249,080	274,196
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	249,080	274,196

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 (A)	2,098	1,395
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,163	2,335
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	4,261	3,731
派生商品取引	4,261	3,731
外国為替関連取引	1,765	2,209
金利関連取引	2,265	1,274
株式関連取引	—	—
その他取引	230	246
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	4,261	3,731

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	16,485	1,136	15,667	1,508
合 計	16,485	1,136	15,667	1,508

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	35	0
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	3,199	47	2,027	26
50%超100%以下	13,286	457	13,603	439
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	16,485	504	15,667	466

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	417	2
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,136	40	1,091	37
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	1,136	40	1,508	40

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	49,160	49,160	63,527	63,527
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,305	8,305	8,248	8,248
計	57,466	57,466	71,775	71,775

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益額	1,031	840
償却額	91	49

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価損益の額	26,649	28,448

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルック・スルー方式	107,484	114,373
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	107,484	114,373

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	20,295	11,693	5,394	3,215
2	下方平行シフト	19,920	15,522	6,329	7,205
3	スティープ化	11,310	6,480		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,295	15,522	6,329	7,205
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		221,156		217,150	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	166,636	174,395
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,974	67,346
うち、利益剰余金の額	104,662	107,049
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,326	6,654
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,326	6,654
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	48,344	42,972
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 219,307	224,022
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,012	1,799
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,012	1,799
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	144	1,066
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,157	2,866
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 217,150	221,156
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,291,902	2,299,517
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	104,423	101,601
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 2,396,326	2,401,119
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.06%	9.21%

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	52
9. 我が国の政府関係機関向け	148	174
10. 地方三公社向け	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	796	762
12. 法人等向け	39,029	36,982
13. 中小企業等向け及び個人向け	26,912	28,686
14. 抵当権付住宅ローン	5,205	5,440
15. 不動産取得等事業向け	10,793	10,245
16. 三月以上延滞等	95	79
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	334	296
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,394	2,227
（うち出資等のエクスポージャー）	1,394	2,227
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,824	2,937
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,117	1,182
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,706	1,754
22. 証券化	504	466
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	504	466
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,633	1,581
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	1,633	1,581
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	(A) 89,671	89,930
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	50	44
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	377	379
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	905	979
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	412	422
（うち借入金の保証）	412	422
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	26	35
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	113	88
カレント・エクスポージャー方式	113	88
派生商品取引	113	88
外為関連取引	37	44
金利関連取引	74	42
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	40	40
オフ・バランス取引 計	(B) 1,927	1,991
【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式）	(C) 73	55
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(D) 3	2
合 計	(E) = (A+B+C+D) 91,676	91,980

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,176	4,064
総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E + F)	95,853	96,044

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
	国内計	5,982,169	4,057,733	548,129	3,226	2,232
	国外計	52,278	－	49,822	1,035	－
地域別合計		6,034,448	4,057,733	597,951	4,261	2,232
	製造業	272,008	241,125	20,622	347	156
	農業、林業	18,514	16,579	1,774	58	75
	漁業	1,436	1,063	370	2	4
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,202	3,477	725	－	18
	建設業	151,554	126,971	23,925	65	73
	電気・ガス・熱供給・水道業	80,055	75,837	1,125	142	－
	情報通信業	29,125	27,027	1,279	35	－
	運輸業、郵便業	112,922	99,969	11,305	133	－
	卸売業、小売業	368,574	329,511	32,433	455	108
	金融業、保険業	1,540,529	233,233	23,957	589	－
	不動産業、物品賃貸業	406,677	371,782	27,521	773	208
	各種サービス業	293,085	270,822	21,081	568	377
	地方公共団体等	1,390,039	1,006,929	382,007	－	－
	個人	1,254,501	1,253,400	－	－	1,208
	その他	111,219	－	49,822	1,090	－
業種別合計		6,034,448	4,057,733	597,951	4,261	2,232
	1年以下	1,856,088	591,128	66,617	1,161	
	1年超3年以下	372,570	296,231	74,992	1,139	
	3年超5年以下	525,038	421,655	102,229	908	
	5年超7年以下	329,026	262,221	66,083	625	
	7年超10年以下	578,348	383,959	193,811	353	
	10年超	1,728,345	1,632,806	94,217	74	
	期間の定めのないもの	645,030	469,730	－	－	
残存期間別合計		6,034,448	4,057,733	597,951	4,261	

		2021年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
	国内計	6,879,992	4,295,574	517,819	2,460	1,699
	国外計	96,284	－	93,500	1,270	－
地域別合計		6,976,276	4,295,574	611,320	3,731	1,699
	製造業	274,896	234,149	18,670	351	129
	農業、林業	19,332	17,748	1,442	39	35
	漁業	1,652	1,219	432	1	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,039	3,261	778	－	18
	建設業	156,525	132,215	23,794	37	112
	電気・ガス・熱供給・水道業	78,292	74,202	396	113	－
	情報通信業	22,401	20,290	1,310	5	－
	運輸業、郵便業	115,478	101,843	11,857	28	－
	卸売業、小売業	356,971	320,700	29,867	476	13
	金融業、保険業	2,246,281	267,886	27,467	479	－
	不動産業、物品賃貸業	383,812	347,987	28,584	497	3
	各種サービス業	295,064	274,626	18,862	298	217
	地方公共団体等	1,519,442	1,163,916	354,357	－	－
	個人	1,336,611	1,335,526	－	－	1,167
	その他	165,473	－	93,500	1,402	－
業種別合計		6,976,276	4,295,574	611,320	3,731	1,699
	1年以下	2,519,129	622,612	25,489	1,356	
	1年超3年以下	426,965	357,706	68,058	1,005	
	3年超5年以下	461,682	340,821	119,785	900	
	5年超7年以下	342,854	227,984	114,499	180	
	7年超10年以下	606,960	413,738	192,811	218	
	10年超	1,919,412	1,827,205	90,675	70	
	期間の定めのないもの	699,271	505,505	－	－	
残存期間別合計		6,976,276	4,295,574	611,320	3,731	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,948	4,079	3,948	4,079	5,056	6,329	5,056	6,329
個別貸倒引当金	16,783	15,523	16,783	15,523	17,377	17,857	17,377	17,857
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,732	19,602	20,732	19,602	22,433	24,187	22,433	24,187

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,901	3,981	3,901	3,981	4,206	2,625	4,206	2,625
農業、林業	588	567	588	567	311	329	311	329
漁業	4	3	4	3	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	824	822	824	822	821	811	821	811
建設業	2,807	838	2,807	838	794	858	794	858
電気・ガス・熱供給・水道業	—	826	—	826	2,617	2,560	2,617	2,560
情報通信業	302	286	302	286	275	266	275	266
運輸業、郵便業	31	26	31	26	22	34	22	34
卸売業、小売業	2,017	1,859	2,017	1,859	1,800	3,679	1,800	3,679
金融業、保険業	6	10	6	10	5	8	5	8
不動産業、物品賃貸業	2,359	2,391	2,359	2,391	2,083	2,087	2,083	2,087
各種サービス業	3,878	3,840	3,878	3,840	4,375	4,530	4,375	4,530
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	5	12	5	12	6	9	6	9
その他	55	55	55	55	54	53	54	53
業種別合計	16,783	15,523	16,783	15,523	17,377	17,857	17,377	17,857

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,868,503	—	3,736,921
10%	—	124,186	—	114,536
20%	52,359	105,500	61,266	114,157
35%	—	371,804	—	388,593
50%	183,670	405	163,764	162
75%	—	900,454	—	959,012
100%	67,276	1,196,669	54,825	1,175,846
150%	—	1,414	—	1,236
250%	—	11,178	—	11,825
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	303,306	5,580,116	279,855	6,502,293

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2020年度中間期末は107,484百万円、2021年度中間期末は114,373百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	100,717	138,136
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	936	727
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	101,654	138,863
適格保証	249,080	274,196
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	249,080	274,196

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 2,098	1,395
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,163	2,335
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 4,261	3,731
派生商品取引	4,261	3,731
外国為替関連取引	1,765	2,209
金利関連取引	2,265	1,274
株式関連取引	—	—
その他取引	230	246
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	4,261	3,731

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	16,485	1,136	15,667	1,508
合 計	16,485	1,136	15,667	1,508

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	35	0
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	3,199	47	2,027	26
50%超100%以下	13,286	457	13,603	439
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	16,485	504	15,667	466

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	417	2
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,136	40	1,091	37
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	1,136	40	1,508	40

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	47,044	47,044	61,074	61,074
上記に該当しない出資等エクスポージャー	10,820	10,820	10,763	10,763
計	57,865	57,865	71,837	71,837

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益額	1,031	840
償却額	91	49

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価損益の額	24,568	26,031

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルック・スルー方式	107,484	114,373
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	107,484	114,373

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	20,295	11,693	5,394	3,215
2	下方パラレルシフト	19,920	15,522	6,329	7,205
3	スティープ化	11,310	6,480		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,295	15,522	6,329	7,205
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		221,156		217,150	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況 (2021年9月末現在)

株式合計	218,118,014株
普通株式	132,163,014株
第1回第5種優先株式	85,955,000株

2.大株主の状況 (2021年9月末現在)

(単位：千株、%)

株主名	持株数			持株比率 (自己株式を除く。)
	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,554	－	16,554	7.61
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8,454	720	9,174	4.22
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	－	4,000	4,000	1.84
北海道旅客鉄道株式会社	－	3,936	3,936	1.81
明治安田生命保険相互会社	3,395	－	3,395	1.56
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	2,396	－	2,396	1.10
住友生命保険相互会社	2,360	－	2,360	1.08
北陸電力株式会社	2,211	－	2,211	1.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,937	－	1,937	0.89
損害保険ジャパン株式会社	693	1,232	1,925	0.88

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口及び信託口4）の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況 (2021年9月末現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	15	48	37	3,023	191	13	22,392	25,719	
所有株式数（単元）	3,022	450,521	13,122	396,106	199,751	167	252,925	1,315,614	601,614株
割合（%）	0.23	34.24	1.00	30.11	15.18	0.01	19.23	100.00	

(注) 1. 自己株式813,931株は「個人その他」に8,139単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況 (2021年9月末現在)

株式合計	1,047,542,335株
普通株式	1,047,542,335株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況 (2021年9月末現在)

株式合計	572,580,112株
普通株式	486,634,512株
第一回第二種優先株式	85,945,600株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

開示項目一覧

開示項目一覧

(ページ)

銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	14
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	127
(2) 各株主の持株数	127
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	127
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	02~04,16
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	16
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	16
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	16
(4) 包括利益	16
(5) 純資産額	16
(6) 総資産額	16
(7) 連結自己資本比率	16
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	17~23
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	28
(2) 延滞債権に該当する貸出金	28
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	28
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	28
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	31~39
4. セグメント情報	24~26
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	127	127
(2) 各株主の持株数	127	127
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	127	127
銀行の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	03,40	04,85
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	40	85
(2) 経常利益又は経常損失	40	85
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	40	85
(4) 資本金及び発行済株式の総数	40	85
(5) 純資産額	40	85
(6) 総資産額	40	85
(7) 預金残高	40	85
(8) 貸出金残高	40	85
(9) 有価証券残高	40	85
(10) 単体自己資本比率	40	85
(11) 従業員数	40	85
(12) 信託報酬	40	—
(13) 信託勘定貸出金残高	40	—
(14) 信託勘定有価証券残高	40	—
(15) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	40	—
(16) 信託財産額	40	—
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	53	97
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	53~55	97~99
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	54,65	98,107
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	54	98
総資産経常利益率及び資本経常利益率	65	107
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	65	107
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	55	99
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	55	99
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	56	100
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	56	100
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	57	101
使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	56	100
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	56	100
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	57	101
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	58	102
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	65	107

	北陸銀行	北海道銀行
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	59	103
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高	59	103
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	59	103
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	65	107
(5) 信託業務に関する指標		
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則紙様式第八号の七の信託財産残高表（注記事項を含む。）	64	—
金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	64	—
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	64	—
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	64	—
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	64	—
金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	64	—
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	64	—
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	64	—
使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	64	—
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	64	—
中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	64	—
金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	64	—
銀行の業務の運営に関する事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	07～11	07～11
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	48～51	92～95
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	57	101
(2) 延滞債権に該当する貸出金	57	101
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	57	101
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	57	101
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	64	—
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	76～84	118～126
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	60～61	104～105
(2) 金銭の信託	61	105
(3) デリバティブ取引	62～63	106～107
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	58	102
7. 貸出金償却の額	58	102

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	03,40	04,85
2. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	40	85
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	40	85
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	40	85
(4) 包括利益	40	85
(5) 純資産額	40	85
(6) 総資産額	40	85
(7) 連結自己資本比率	40	85
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	41～47	86～91
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	57	101
(2) 延滞債権に該当する貸出金	57	101
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	57	101
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	57	101
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	67～75	109～117
4. セグメント情報	47	91

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 正常債権	57	101
2. 要管理債権	57	101
3. 危険債権	57	101
4. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	101